

# とましん景況レポート No.158

令和6年1月～3月

●苦小牧信用金庫の第4四半期の活動、とましん景気動向調査概要	
●第142回地域景気動向調査 ..... 1	
アンケート調査による管内の概況	
－ 業況判断指数は、前期比21.6ポイント後退 ▲36.4 －	
●特別調査「中小企業における人材戦略について」 ..... 8	
●管内主要経済統計 ..... 10	
●特集 国内経済・金融情勢 ..... 18	
●お取引先企業のご紹介 ..... 20	
苦小牧市 中国料理蓬萊 様	
●最近の管内のトピックス - 新聞報道より - ..... 21	



明るく 元気に このまちを

苦小牧信用金庫

## ●●● 苫小牧信用金庫の第4四半期の活動 ●●●

- 令和6年1月
  - ・第30回とましん子供ものづくり教室（13日）
  - ・第4回脱炭素先行地域選定証授与式 参加（15日）
- 令和6年2月
  - ・津波想定避難訓練実施 苫小牧ふたば幼稚園（1日）
  - ・とましん景況レポートNo.157 発行（15日）
- 令和6年3月
  - ・NYANXI & 大宮正乃くん 二人展（4～15日）
  - ・Trois（トロワ）ピアノコンサート（22日）

### 第30回とましん子供ものづくり教室

子供たちが「ものづくり」を通して、その楽しさを知り、興味・関心を高めてもらおうと開催しています。

平成18年度から開始し、夏休みは室蘭工業大学、冬休みは苫小牧工業高等専門学校の先生と学生の皆さんにご協力いただき開催しています。

今回は、苫小牧工業高等専門学校の皆さんにご協力いただき、高専ロボコン大会に出場したロボットのデモンストレーションを見学、希望する子供たちの操縦体験も行われました。その後、子供たち一人一人がパソコンを使用してプログラミングを行い、車型ロボットを実際に動かしてみる体験を行いました。



### 第142回 とましん景気動向調査概要

- 調査期間 令和6年 3月1日～3月7日
- 調査対象期間 令和6年 1月～3月（実績・今期）  
令和6年 4月～6月（予想・次期）
- 調査地域 苫小牧信用金庫の本店及び支店所在地（札幌圏を除く）
- 調査方法 アンケート用紙に基づく面談調査
- 分析方法 指数 D.I. (Diffusion Indexの頭文字) による分析

(件、%)

調査先数	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産業	合計
対象先数	36	25	72	59	19	54	5	11	281
回答数	24	21	52	50	17	44	3	9	220
回答率	66.7	84.0	72.2	84.7	89.5	81.5	60.0	81.8	78.3

# 第142回地域景気動向調査アンケート結果（令和6年1月～3月期）

## 《概況》 — 全業種業況判断指数は、前期比後退 ▲36.4 —

1. 令和6年1～3月期の全業種業況判断D.I.は「▲36.4」、前期（令和5年10～12月）から21.6ポイント後退した。業種別にみると、不動産業（横這い）を除き全ての業種で前期比後退となった。地域別では、市部・郡部とも前期比後退、千歳地区も後退となったが、白老地区は改善した。
2. 収益面では、前年同期比売上額判断D.I.は「▲27.7」で前期から9.1ポイント後退。前年同期比収益判断D.I.は「▲31.4」で前期から8.1ポイント後退した。また、販売価格D.I.は「16.8」で前期から6.9ポイント低下。仕入価格D.I.も「42.3」で前期から9.4ポイント低下した。人手過不足D.I.は「▲33.2」で前期から9.2ポイント改善した。
3. 令和6年4～6月期（来期）の予想業況判断D.I.は「▲8.6」、今期から27.8ポイント改善の見通しとなった。業種別に見ると、鉱業は横這いの見通しとなったが、その他の業種はすべて改善の見通しとなった。地域別では、市部・郡部ともに改善見通し、千歳地区は改善、白老地区は後退の見通しとなった

## 業種別業況判断指数（D.I.）の推移

《構成比（％）の差（「良い」-「悪い」）による指数》

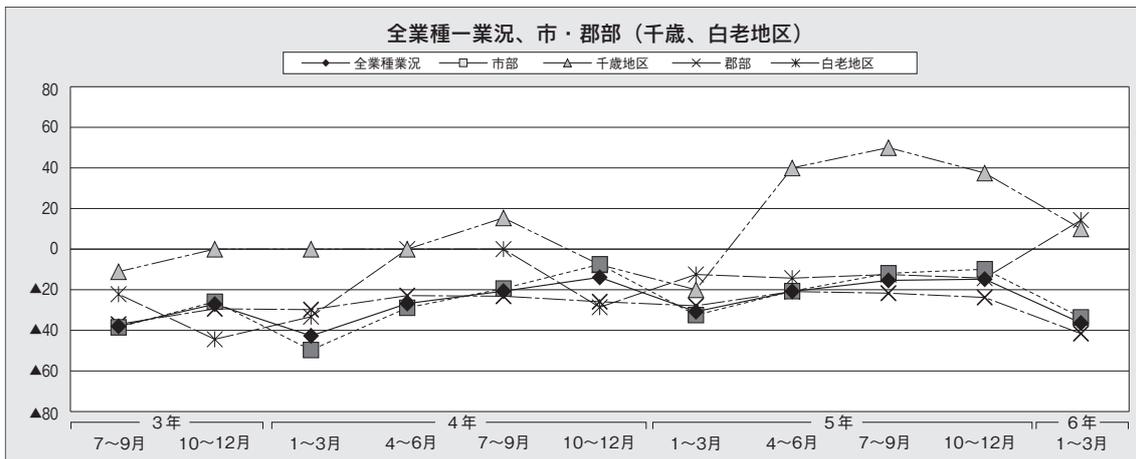
項目	令和4年				令和5年				令和6年	
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月 予 想
全業種	▲42.7	▲26.8	▲20.7	▲13.9	▲30.8	▲20.8	▲15.4	▲14.8	▲36.4	▲8.6
市部	▲49.7	▲28.9	▲19.4	▲7.5	▲32.5	▲20.7	▲11.9	▲9.9	▲33.6	▲5.6
千歳地区	0.0	0.0	15.4	▲7.7	▲20.0	40.0	50.0	37.5	10.0	40.0
郡部	▲29.8	▲22.9	▲23.2	▲25.9	▲27.9	▲20.9	▲21.7	▲23.8	▲41.6	▲14.3
白老地区	▲33.3	0.0	0.0	▲28.6	▲12.5	▲14.3	▲12.5	▲14.3	14.3	0.0
製造業	▲32.3	▲19.4	▲15.6	▲10.0	▲23.3	0.0	▲3.3	▲17.9	▲29.2	▲8.3
卸売業	▲73.9	▲43.5	▲27.3	▲8.7	▲40.9	0.0	▲9.5	▲13.6	▲61.9	▲19.0
小売業	▲49.2	▲43.6	▲35.2	▲28.3	▲23.7	▲32.3	▲6.9	▲36.7	▲44.2	▲17.3
建設業	▲23.1	▲19.6	▲5.8	1.9	▲37.3	▲33.3	▲17.0	▲6.0	▲32.0	▲8.0
運輸業	▲77.8	▲29.4	▲50.0	▲5.6	▲37.5	▲33.3	▲47.1	11.8	▲29.4	▲5.9
サービス業	▲45.5	▲23.8	▲15.6	▲26.7	▲46.7	▲16.3	▲32.6	▲13.3	▲38.6	▲11.4
鉱業	▲20.0	0.0	60.0	20.0	20.0	▲40.0	50.0	66.7	33.3	33.3
不動産業	0.0	18.2	▲33.3	▲9.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6

\*▲はマイナス、少数点第2位四捨五入、以下文中数値、表、グラフすべて同じ。

## 全業種

— 業況判断指数、前期比21.6ポイント後退 —

回答事業所220件（回答率78.3%）



## 【全業種の業況判断】

全業種の今期業況判断（P 5 上段の表参照）は、「良い」とする企業10.0%に対して、「悪い」とする企業46.4%でD.Iは「▲36.4」、前期「▲14.8」（令和5年10～12月期）と比較して21.6ポイント後退した。

なお、今期の業況判断D.Iは、前回調査時における今期予想「▲32.6」（17.8ポイントの後退予想）を3.8ポイント下回った。

また、来期（令和6年4～6月）の予想業況判断は、「良い」とする企業18.6%、「悪い」とする企業27.3%でD.Iは「▲8.6」、今期に比べ27.8ポイント改善の見通しとなった。

全業種の業況判断	今期D.I.	前期比	前年同期比	来期予想業況判断D.I.
全業種（220社）	▲ 36.4	21.6ポイント後退 ↓	5.6ポイント後退 ↓	▲ 8.6 27.8ポイント改善 ↑

## ■業種別

業種別では、不動産業（横這い）を除く全ての業種で前期比後退となった。

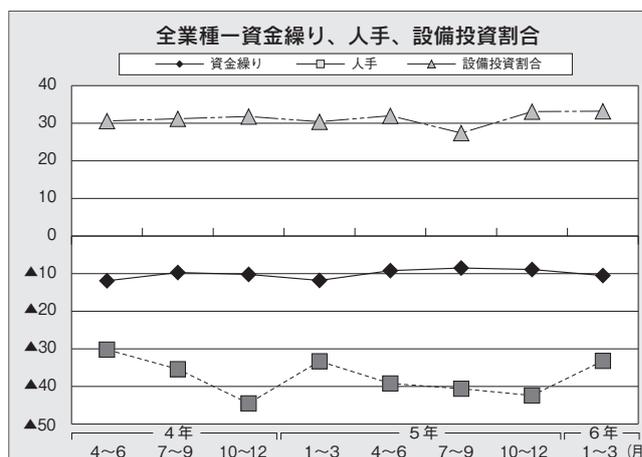
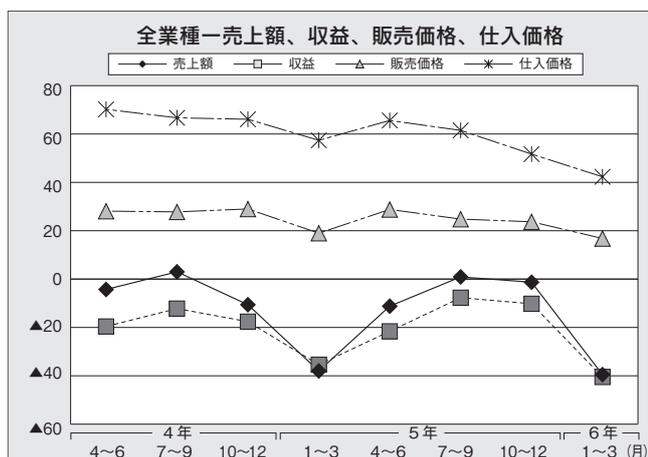
また、来期の予想業況判断D.Iは、鉱業（横這い）を除き20ポイント以上の大幅改善の見通しとなった。

業種別の業況判断	今期D.I.	前期比	前年同期比	来期予想業況判断D.I.
製造業（24社）	▲ 29.2	11.3ポイント後退 ↓	5.9ポイント後退 ↓	▲ 8.3 20.9ポイント改善 ↑
卸売業（21社）	▲ 61.9	48.3ポイント後退 ↓	21.0ポイント後退 ↓	▲ 19.0 42.9ポイント改善 ↑
小売業（52社）	▲ 44.2	7.5ポイント後退 ↓	20.5ポイント後退 ↓	▲ 17.3 26.9ポイント改善 ↑
建設業（50社）	▲ 32.0	26.0ポイント後退 ↓	5.3ポイント改善 ↑	▲ 8.0 24.0ポイント改善 ↑
運輸業（17社）	▲ 29.4	41.2ポイント後退 ↓	8.1ポイント改善 ↑	▲ 5.9 23.5ポイント改善 ↑
サービス業（44社）	▲ 38.6	25.3ポイント後退 ↓	8.1ポイント改善 ↑	▲ 11.4 27.2ポイント改善 ↑
鉱業（3社）	33.3	33.4ポイント後退 ↓	13.3ポイント改善 ↑	33.3 0.0ポイント横這い —
不動産業（9社）	0.0	0.0ポイント横這い —	22.2ポイント後退 ↓	55.6 55.6ポイント改善 ↑

## ■地区別

地区別では、市部・郡部ともに前期比後退。また、千歳地区も後退となったが、白老地区は改善した。来期の予想業況判断D.Iは、市部・郡部ともに改善見通し、千歳地区も改善となったが、白老地区は後退の見通しとなった。

地区別の業況判断	今期D.I.	前期比	前年同期比	来期予想業況判断D.I.
市部（143社）	▲ 33.6	23.7ポイント後退 ↓	1.1ポイント後退 ↓	▲ 5.6 28.0ポイント改善 ↑
千歳地区（10社）	10.0	27.5ポイント後退 ↓	30.0ポイント改善 ↑	40.0 30.0ポイント改善 ↑
郡部（77社）	▲ 41.6	17.8ポイント後退 ↓	13.7ポイント後退 ↓	▲ 14.3 27.3ポイント改善 ↑
白老地区（7社）	14.3	28.6ポイント改善 ↑	26.8ポイント改善 ↑	0.0 14.3ポイント後退 ↓



## 【売上等の状況】

- 「売上額指数」は全業種「▲39.5」前期比38.2ポイント後退。千歳地区は「0.0」前期比25.0ポイント後退。白老地区は「14.3」前期比28.6ポイント改善した。業種別ではすべての業種で前期比後退となった。先行きは全業種「4.5」今期から44.0ポイント改善の見通しとなった。
- 「対前年売上」は全業種「▲27.7」前期比9.1ポイント後退。業種別では製造業・サービス業で前期比改善、鉱業は横這い、卸売業・小売業・建設業・運輸業・不動産業は後退となった。
- 「収益」は全業種「▲40.5」前期比30.3ポイント後退。千歳地区は「10.0」前期比2.5ポイント後退。白老地区は「0.0」前期比横這いとなった。業種別ではすべての業種で前期比後退となった。先行きは全業種「▲2.7」今期から37.8ポイント改善の見通しとなった。
- 「対前年収益」は全業種「▲31.4」前期比8.1ポイント後退。業種別では製造業・サービス業で前期比改善、鉱業は横這い、卸売業・小売業・建設業・運輸業・不動産業は前期比後退となった。
- 「販売価格」は全業種「16.8」前期比6.9ポイント低下。業種別では建設業・サービス業で前期比上昇、製造業・卸売業・小売業・運輸業・鉱業・不動産業は前期比低下となった。
- 「仕入価格」は全業種「42.3」前期比9.4ポイント低下。業種別では製造業・サービス業で前期比上昇、卸売業・小売業・建設業・運輸業・鉱業・不動産業は前期比低下となった。
- 「在庫数量」は全業種「▲4.4」前期比2.7ポイント後退。業種別では卸売業で前期比改善、建設業・鉱業は横這い、製造業・小売業・不動産業で前期比後退となった。
- 「資金繰り」は全業種「▲10.5」前期比1.6ポイント後退。業種別では小売業・建設業・サービス業で前期比改善、製造業・卸売業・運輸業・鉱業・不動産業で前期比後退となった。
- 「残業時間」は全業種「▲18.6」前期比16.5ポイント後退。業種別ではすべての業種で前期比減少となった。
- 「人手」は全業種「▲33.2」前期比9.2ポイント改善。業種別では卸売業・小売業・建設業・運輸業・サービス業で前期比改善、鉱業は横這い、製造業・不動産業は前期比後退となった。運輸業については前期比改善となったが、依然として全業種の中で一番人手不足感が高くなっている。
- 「設備の状況」は全業種「▲14.2」前期比横這いとなった。業種別では小売業・サービス業で前期比改善、建設業・運輸業・鉱業は横這い、製造業・卸売業は前期比後退となった。
- 「設備投資実施割合」は前期比0.1ポイント上昇し「33.2%」となった。

## 全業種アンケート調査指数(D.I.)の推移

	令和4年				令和5年				令和6年	
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月予想
売上額	▲36.5	▲4.3	3.0	▲10.6	▲38.0	▲11.2	0.9	▲1.3	▲39.5	4.5
収益	▲45.6	▲19.6	▲12.2	▲17.6	▲35.4	▲21.6	▲7.7	▲10.2	▲40.5	▲2.7
販売価格	13.7	28.1	27.8	29.0	19.0	28.8	24.8	23.7	16.8	19.5
仕入価格	55.6	70.2	66.7	66.1	57.4	65.6	61.5	51.7	42.3	39.5
在庫数量	▲3.4	▲7.4	0.6	▲2.2	2.3	0.5	0.0	▲1.7	▲4.4	▲5.0
資金繰り	▲15.8	▲11.9	▲9.7	▲10.2	▲11.8	▲9.2	▲8.5	▲8.9	▲10.5	▲12.7
対前年売上	▲26.6	▲8.9	▲6.3	▲2.0	▲14.8	▲11.6	▲3.4	▲18.6	▲27.7	
対前年収益	▲36.9	▲31.1	▲17.3	▲20.0	▲26.6	▲22.4	▲15.4	▲23.3	▲31.4	
残業時間	▲12.4	▲12.3	▲0.8	▲3.3	▲14.3	▲9.2	▲7.3	▲2.1	▲18.6	▲5.0
人手	▲25.3	▲30.2	▲35.4	▲44.5	▲33.3	▲39.2	▲40.6	▲42.4	▲33.2	▲41.4
設備状況	▲6.0	▲9.8	▲9.6	▲13.2	▲15.8	▲10.8	▲12.8	▲14.2	▲14.2	▲15.2
設備投資割合	28.2	30.6	31.2	31.8	30.4	32.0	27.4	33.1	33.2	29.4

\* 「在庫数量」は運輸業、サービス業を除く6業種 \* 「設備投資割合」は、不動産業を除く7業種の設備投資を実施した先の割合。

「経営上の問題点」・「経営上の重点施策」上位10項目 (令和6年1月～3月期調査)

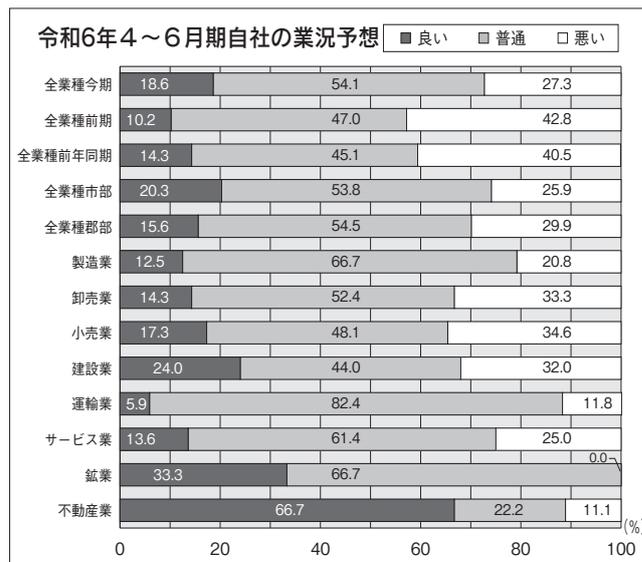
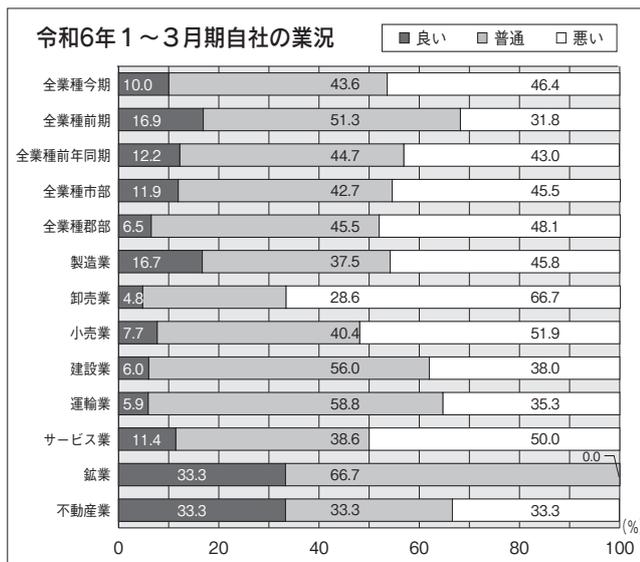
全業種・経営上の問題点	割合 (%)			全業種・経営上の重点施策	割合 (%)		
	市部	郡部	合計		市部	郡部	合計
材料価格の上昇 (原材料高)	45.6	50.0	47.1	経費を節減する	51.7	46.8	50.0
人手不足	44.1	40.3	42.7	人材を確保する	51.7	40.3	47.7
売上の停滞・減少	37.8	33.8	36.4	販路を広げる	28.0	13.0	22.7
人件費の増加	23.8	20.8	22.7	技術力を高める (強化する)	17.5	13.0	15.9
利幅の縮小	22.4	14.3	19.5	情報力を強化する	13.3	11.7	12.7
仕入先からの値上げ要請	19.4	15.8	18.0	労働条件を改善 (良く) する	11.2	13.0	11.8
商圏人口の減少	3.0	37.0	16.8	教育訓練を強化する	12.6	7.8	10.9
下請けの確保難	11.8	19.2	14.3	特になし	4.9	16.9	9.1
同業者間の競争の激化	16.8	5.2	12.7	売れ筋商品を取り扱う	2.8	13.0	6.4
大型店との競争の激化	10.7	12.5	11.5	品揃えを充実 (改善) する	7.0	3.9	5.9

景気動向調査主要指数(D.I.)の推移

	製 造 業					運 輸 業				
	5年4～6月	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月	6年4～6月予想	5年4～6月	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月	6年4～6月予想
売 上 額	10.3	3.3	7.1	▲ 54.2	29.2	▲ 27.8	▲ 5.9	5.9	▲ 52.9	0.0
収 益	3.4	3.3	▲ 7.1	▲ 62.5	29.2	▲ 22.2	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 29.4	▲ 5.9
販 売 価 格	27.6	26.7	21.4	8.3	12.5	22.2	11.8	11.8	5.9	23.5
仕 入 価 格	62.1	60.0	39.3	41.7	37.5	38.9	82.4	35.3	17.6	11.8
在 庫 数 量	0.0	3.3	▲ 3.6	▲ 12.5	▲ 12.5					
資 金 繰 り	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 10.7	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 17.6	5.9	▲ 11.8	▲ 17.6
前年比売上	6.9	13.3	▲ 17.9	0.0		▲ 27.8	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 35.3	
前年比収益	▲ 10.3	▲ 3.3	▲ 28.6	▲ 25.0		▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 41.2	
残 業 時 間	▲ 20.7	▲ 20.0	▲ 10.7	▲ 29.2	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 29.4	5.9	▲ 17.6	▲ 5.9
人 手	▲ 44.8	▲ 36.7	▲ 28.6	▲ 45.8	▲ 45.8	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 82.4	▲ 70.6	▲ 64.7
設 備 状 況	▲ 27.6	▲ 13.3	▲ 10.7	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9
	卸 売 業					サ ー ビ ス 業				
売 上 額	12.5	38.1	13.6	▲ 66.7	52.4	▲ 12.2	▲ 18.6	▲ 15.6	▲ 38.6	0.0
収 益	4.2	28.6	13.6	▲ 57.1	38.1	▲ 20.4	▲ 18.6	▲ 35.6	▲ 45.5	▲ 2.3
販 売 価 格	45.8	38.1	50.0	23.8	23.8	24.5	20.9	13.3	18.2	15.9
仕 入 価 格	54.2	57.1	45.5	42.9	33.3	75.5	62.8	60.0	63.6	45.5
在 庫 数 量	0.0	▲ 4.8	4.5	14.3	9.5					
資 金 繰 り	▲ 4.2	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 28.6	▲ 23.8	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 11.1	▲ 4.5	▲ 9.1
前年比売上	33.3	23.8	▲ 22.7	▲ 28.6		▲ 18.4	▲ 25.6	▲ 22.2	▲ 18.2	
前年比収益	12.5	33.3	▲ 9.1	▲ 23.8		▲ 22.4	▲ 32.6	▲ 35.6	▲ 34.1	
残 業 時 間	8.3	14.3	▲ 13.6	▲ 14.3	9.5	▲ 2.0	▲ 4.7	4.4	▲ 11.4	▲ 2.3
人 手	▲ 29.2	▲ 14.3	▲ 27.3	▲ 14.3	▲ 23.8	▲ 51.0	▲ 39.5	▲ 48.9	▲ 43.2	▲ 47.7
設 備 状 況	0.0	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 23.3	▲ 22.2	▲ 18.2	▲ 25.0
	小 売 業					鉱 業				
売 上 額	▲ 24.2	▲ 3.4	▲ 11.7	▲ 34.6	▲ 13.5	60.0	25.0	33.3	▲ 100.0	66.7
収 益	▲ 40.3	▲ 12.1	▲ 18.3	▲ 42.3	▲ 19.2	40.0	0.0	66.7	▲ 66.7	66.7
販 売 価 格	38.7	43.1	28.3	23.1	19.2	40.0	0.0	66.7	0.0	100.0
仕 入 価 格	66.1	62.1	58.3	30.8	36.5	20.0	50.0	33.3	0.0	66.7
在 庫 数 量	▲ 1.6	1.7	1.7	▲ 1.9	▲ 3.8	20.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
資 金 繰 り	▲ 21.0	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 17.3	▲ 23.1	20.0	25.0	66.7	33.3	33.3
前年比売上	▲ 21.0	10.3	▲ 26.7	▲ 44.2		▲ 40.0	25.0	66.7	66.7	
前年比収益	▲ 38.7	▲ 20.7	▲ 30.0	▲ 46.2		▲ 20.0	25.0	66.7	66.7	
残 業 時 間	▲ 11.3	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 19.2	▲ 3.8	0.0	25.0	66.7	0.0	66.7
人 手	▲ 29.0	▲ 27.6	▲ 28.3	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
設 備 状 況	▲ 8.1	▲ 10.3	▲ 11.7	▲ 9.6	▲ 11.5	20.0	▲ 25.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業					不 動 産 業				
売 上 額	▲ 22.2	5.7	0.0	▲ 24.0	▲ 4.0	11.1	0.0	36.4	▲ 11.1	▲ 11.1
収 益	▲ 37.0	▲ 15.1	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 20.0	11.1	0.0	36.4	▲ 11.1	▲ 11.1
販 売 価 格	16.7	11.3	16.0	18.0	22.0	22.2	0.0	36.4	0.0	0.0
仕 入 価 格	81.5	67.9	58.0	52.0	54.0	33.3	▲ 12.5	27.3	11.1	11.1
在 庫 数 量	1.9	5.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 4.0	0.0	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 11.1
資 金 繰 り	0.0	1.9	0.0	2.0	▲ 6.0	0.0	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 11.1	0.0
前年比売上	▲ 25.9	▲ 17.0	▲ 24.0	▲ 42.0		44.4	0.0	45.5	11.1	
前年比収益	▲ 37.0	▲ 26.4	▲ 30.0	▲ 32.0		44.4	25.0	45.5	22.2	
残 業 時 間	▲ 13.0	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 28.0	▲ 18.0	22.2	0.0	18.2	11.1	11.1
人 手	▲ 33.3	▲ 58.5	▲ 56.0	▲ 18.0	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 44.4	▲ 22.2
設 備 状 況	▲ 7.4	▲ 5.7	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 12.0					

\*各項目選択肢の構成比 (%) の差による指数。選択肢は項目ごとに異なる。

## 「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



### 製造業

— 業況判断指数 3期連続後退 ▲29.2 —

回答事業所24件 (回答率66.7%)

管内製造業24社による業況判断指数は「▲29.2」、前期比11.3ポイント後退、前年同期比でも5.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲23.5」前期比13.0ポイント後退、郡部も「▲42.9」前期比9.6ポイント後退した。

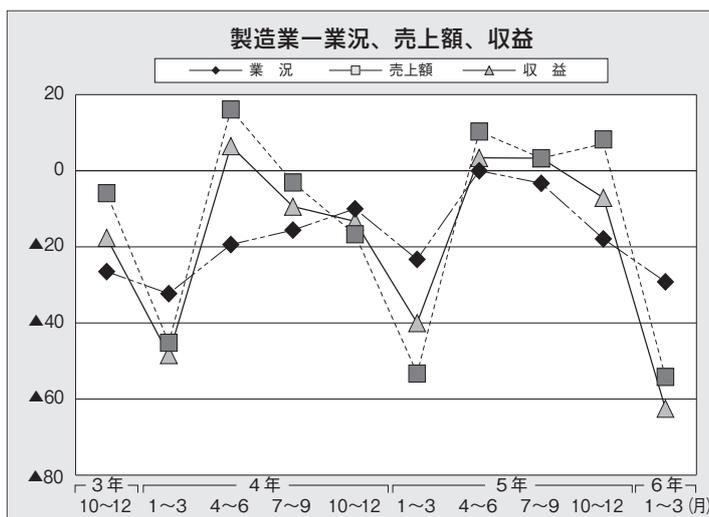
売上額指数は「▲54.2」、前期比61.3ポイント後退、前年同期比でも0.9ポイント後退した。

収益指数は「▲62.5」、前期比55.4ポイント後退、前年同期比でも22.5ポイント後退した。

業況判断指数は1頁の表参照

売上額指数、収益指数は4頁の表参照

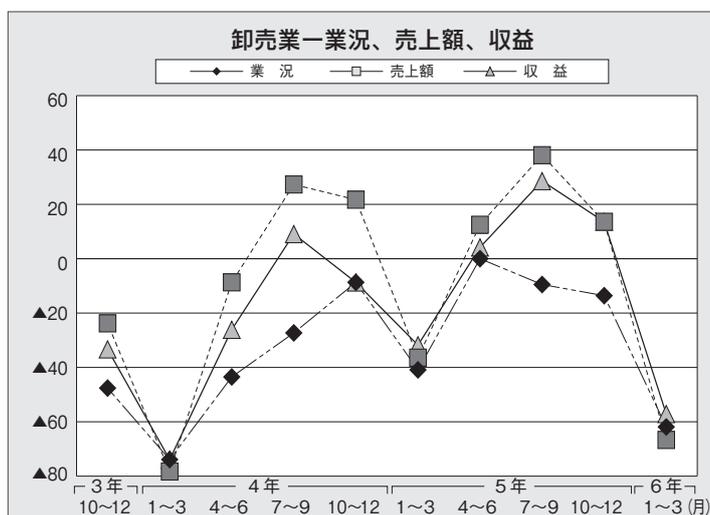
以下各業種とも同じ



### 卸売業

— 業況判断指数 3期連続後退 ▲61.9 —

回答事業所21件 (回答率84.0%)



管内卸売業21社による業況判断指数は「▲61.9」、前期比48.3ポイント後退、前年同期比でも21.0ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲64.7」前期比64.7ポイント後退、郡部は「▲50.0」前期比10.0ポイント改善した。

売上額指数は「▲66.7」、前期比80.3ポイント後退、前年同期比でも30.3ポイント後退した。

収益指数は「▲57.1」、前期比70.7ポイント後退、前年同期比でも25.3ポイント後退した。

## 小売業

— 業況判断指数 2期連続後退 ▲44.2 —

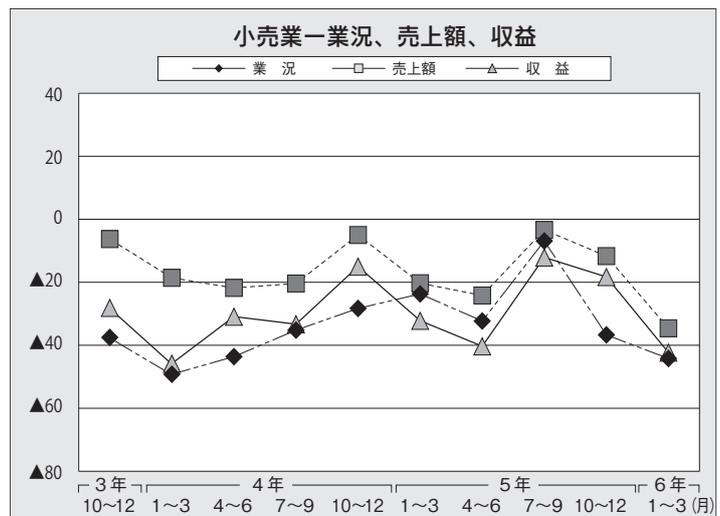
回答事業所52件 (回答率72.2%)

管内小売業52社による業況判断指数は「▲44.2」、前期比7.5ポイント後退、前年同期比でも20.5ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲42.9」前期比15.6ポイント後退、郡部は「▲45.8」前期比2.3ポイント改善した。

売上額指数は「▲34.6」、前期比22.9ポイント後退、前年同期比でも14.3ポイント後退した。

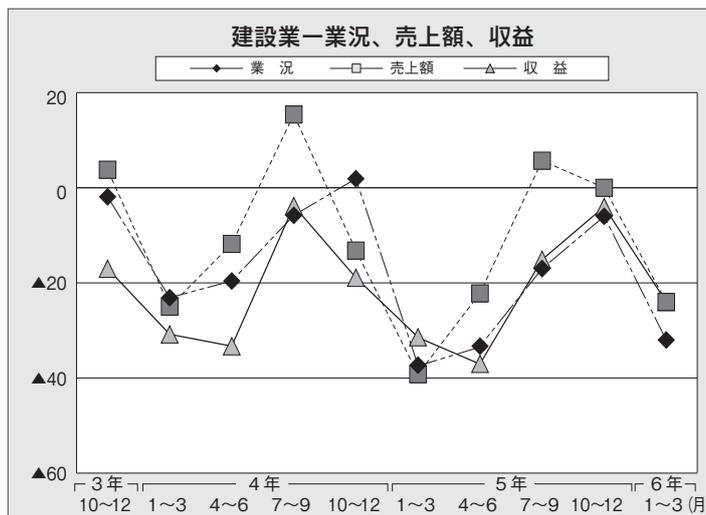
収益指数は「▲42.3」、前期比24.0ポイント後退、前年同期比でも10.1ポイント後退した。



## 建設業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲32.0 —

回答事業所50件 (回答率84.7%)



管内建設業50社による業況判断指数は「▲32.0」、前期比26.0ポイント後退したが、前年同期比では5.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲29.4」前期比23.5ポイント後退、郡部も「▲37.5」前期比31.2ポイント後退した。

売上額指数は「▲24.0」、前期比24.0ポイント後退したが、前年同期比では15.2ポイント改善した。

収益指数は「▲24.0」、前期20.0ポイント後退したが、前年同期比では7.4ポイント改善した。

## 運輸業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲29.4 —

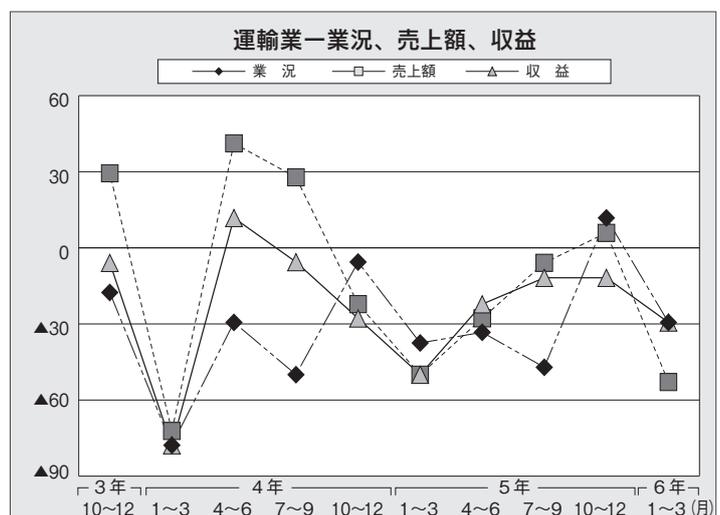
回答事業所17件 (回答率89.5%)

管内運輸業17社による業況判断指数は「▲29.4」、前期比41.2ポイント後退したが、前年同期比では8.1ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲22.2」前期比44.4ポイント後退、郡部も「▲37.5」前期比37.5ポイント後退した。

売上額指数は「▲52.9」、前期比58.8ポイント後退、前年同期比でも2.9ポイント後退した。

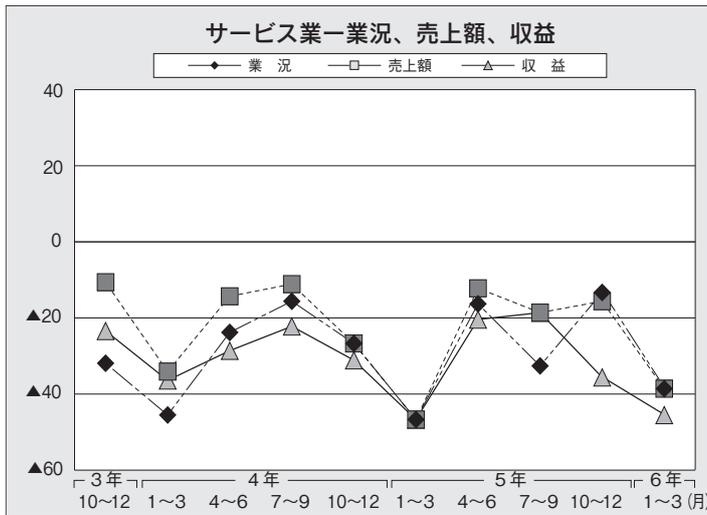
収益指数は「▲29.4」、前期比17.6ポイント後退したが、前年同期比では20.6ポイント改善した。



## サービス業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲38.6 —

回答事業所44件（回答率81.5%）



管内サービス業44社による業況判断指数は「▲38.6」、前期比25.3ポイント後退したが、前年同期比は8.1ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲30.0」前期比20.0ポイント後退、郡部も「▲57.1」前期比37.1ポイント後退した。

売上額指数は「▲38.6」、前期比23.0ポイント後退したが、前年同期比は8.1ポイント改善した。

収益指数は「▲45.5」、前期比9.9ポイント後退したが、前年同期比は1.2ポイント改善した。

## 鉱業

— 業況判断指数 前期比後退 33.3 —

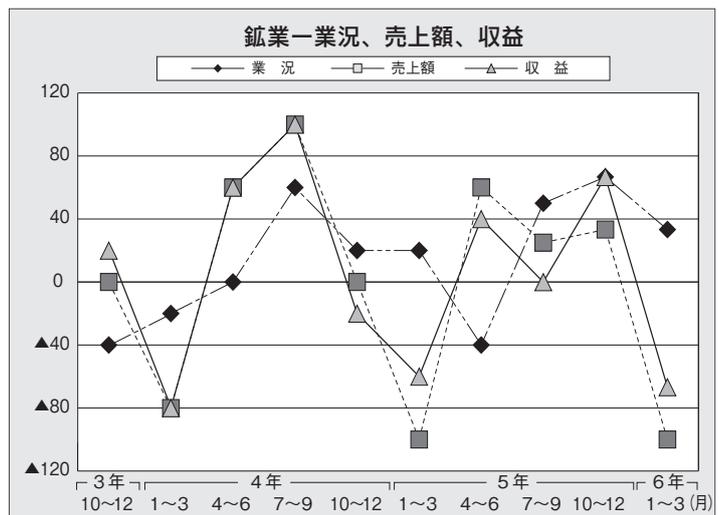
回答事業所3件（回答率60.0%）

管内鉱業3社による業況判断指数は「33.3」、前期比33.4ポイント後退したが、前年同期比は13.3ポイント改善した。

地域別では、郡部が「33.3」前期比33.4ポイント後退、市部は調査回答先なし。

売上額指数は「▲100.0」、前期比133.3ポイント後退したが、前年同期比は横這いとなった。

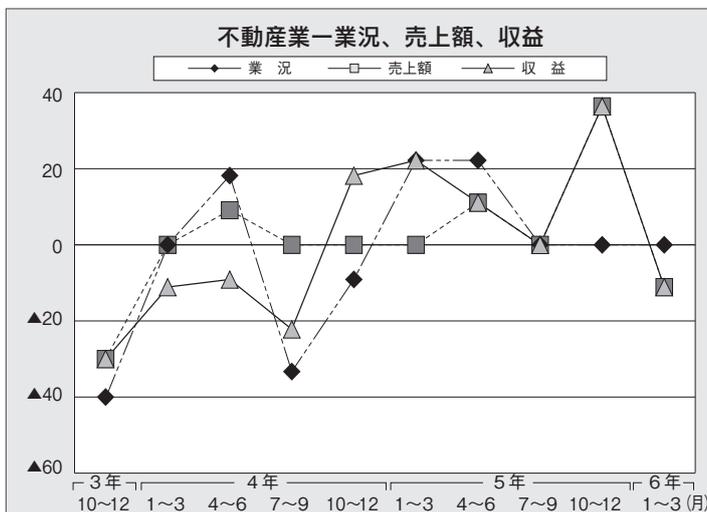
収益指数は「▲66.7」、前期比133.4ポイント後退、前年同期比でも6.7ポイント後退した。



## 不動産業

— 業況判断指数 前期比横這い 0.0 —

回答事業所9件（回答率81.8%）



管内不動産業9社による業況判断指数は「0.0」、前期比横這いとなったが、前年同期比では22.2ポイント後退した。

地域別では、市部が「0.0」前期比10.0ポイント改善、郡部は「0.0」前期比100.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲11.1」、前期比47.5ポイント後退、前年同期比でも11.1ポイント後退した。

収益指数は「▲11.1」、前期比47.5ポイント後退、前年同期比でも33.3ポイント後退した。

# 特別調査アンケート結果

～中小企業における人材戦略について～

## 問1 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。

### ◎人材状況の懸念は、高齢化と若手不足に集中

人材についての懸念は、「高齢化が進んでいる」が62.3%（137社）、「若手が不足している」が54.5%（120社）と、この2つの選択肢が突出している。

その他の選択肢は、製造業で「生産、販売現場で働く従業員が少ない」が41.7%（10社）、卸売業では「営業で働く従業員が少ない」が38.1%（8社）、建設業では「業務上必要な資格取得者が不足している」が26.0%（13社）などとなっている。

また、運輸業では「高齢化が進んでいる」が94.1%（16社）「若手が不足している」が88.2%（15社）と回答先のほとんどが懸念として挙げている。

（最大3つまで回答） 単位：%

人材状況についての懸念（220社）	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
若手が不足している	54.5	58.3	47.6	36.5	68.0	88.2	54.5	33.3	33.3
高齢化が進んでいる	62.3	70.8	61.9	51.9	74.0	94.1	50.0	66.7	33.3
熟練者が不足している	15.5	8.3	19.0	11.5	16.0	23.5	20.5	33.3	0.0
業務上必要な資格取得者が不足している	12.3	8.3	0.0	3.8	26.0	5.9	18.2	0.0	11.1
生産、販売現場で働く従業員が少ない	14.5	41.7	14.3	9.6	12.0	5.9	11.4	66.7	0.0
営業で働く従業員が少ない	17.3	29.2	38.1	21.2	10.0	0.0	9.1	0.0	33.3
経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	4.5	8.3	4.8	3.8	2.0	0.0	6.8	33.3	0.0
管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	5.0	8.3	4.8	3.8	6.0	5.9	2.3	0.0	11.1
規模（売上や収益）と比較して人員が多すぎる	1.4	0.0	9.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
懸念していることはない	13.6	8.3	14.3	21.2	6.0	0.0	18.2	0.0	33.3

## 問2 今後の貴社の人材に対する対応策についてお答えください。

### ◎半数以上の企業が「中途採用の強化」で対応

人材に対する対応策は、「中途採用の強化」が55.0%（121社）、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」が28.6%（63社）、「新卒採用の強化」が25.5%（56社）と続いた。

業種別に見ると、製造業・建設業・運輸業では「中途採用の強化」が70%を超えたほか、運輸業では「女性活躍推進」が52.9%（9社）、卸売業では「非正規社員の活用」が23.8%（5社）と高い比率となった。

（最大3つまで回答） 単位：%

貴社の人材に対する対応策は	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
新卒採用の強化	25.5	37.5	4.8	13.5	44.0	5.9	31.8	0.0	22.2
中途採用の強化	55.0	70.8	47.6	38.5	70.0	70.6	50.0	66.7	33.3
シニア雇用（定年・再雇用）の促進	28.6	29.2	38.1	13.5	38.0	41.2	22.7	66.7	33.3
女性活躍推進	15.5	8.3	9.5	17.3	14.0	52.9	9.1	0.0	11.1
非正規社員の活用	10.0	16.7	23.8	5.8	8.0	5.9	11.4	0.0	0.0
非正規社員の正社員登用	3.6	8.3	4.8	1.9	2.0	0.0	4.5	0.0	11.1
外国人の活用	8.2	4.2	14.3	3.8	12.0	0.0	11.4	33.3	0.0
その他（ ）	1.4	4.2	0.0	0.0	0.0	5.9	2.3	0.0	0.0
特に対応策を検討していない	27.7	25.0	23.8	50.0	8.0	17.6	31.8	0.0	33.3

## 問3 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みを実施していますか。

### ◎「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が最多

人材育成については、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が35.0%（77社）、「業界団体の研修に参加」が25.5%（56社）、「社内研修や勉強会（勤務時間内）」が21.8%（48社）と続いた。

「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」は、建設業で64.0%（32社）、製造業で41.7%（10社）と高く、「業界団体の研修に参加」は、建設業で36.0%（18社）、製造業で33.3%（8社）と続く。「社内研修や勉強会（勤務時間内）」はサービス業が38.6%（17社）と最も高かった。

(最大3つまで回答) 単位：%

人材育成においてOJT以外の取組みは	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）	21.8	33.3	14.3	11.5	14.0	29.4	38.6	0.0	22.2
社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）	6.4	0.0	4.8	5.8	2.0	11.8	13.6	0.0	11.1
資格取得等、自己啓発費用の会社負担	35.0	41.7	9.5	17.3	64.0	35.3	34.1	33.3	22.2
担当業務の定期的な異動	1.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
eラーニングの導入	4.1	8.3	0.0	3.8	2.0	0.0	4.5	0.0	22.2
業界団体の研修に参加	25.5	33.3	9.5	17.3	36.0	11.8	31.8	0.0	33.3
外部セミナーへの参加	16.4	16.7	0.0	3.8	34.0	17.6	15.9	0.0	33.3
外部講師の派遣依頼	2.3	4.2	0.0	3.8	2.0	5.9	0.0	0.0	0.0
外部出向制度の導入	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
実施していない	42.7	33.3	76.2	65.4	24.0	35.3	27.3	66.7	44.4

#### 問4 貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（予定を含む）しますか。

##### ◎2024年中での賃金引上げは46.0%（101社）

2024年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く）については、46.0%（101社）が引上げを実施するとの回答。最も多い引上げ率は「2%以上4%未満」で21.4%（47社）となった。

また、引上げないとの回答の中では、「今後の業績見通しが不透明」が18.2%（40社）、「これまでに賃金を引上げ済み」が11.8%（26社）となった。

単位：%

2024年中に賃金の引上げを実施しますか		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
引上げ	0%以上2%未満	15.0	8.3	19.0	9.6	22.0	17.6	11.4	0.0	33.3
	2%以上4%未満	21.4	29.2	19.0	17.3	24.0	11.8	25.0	33.3	11.1
	4%以上6%未満	7.3	4.2	0.0	5.8	14.0	5.9	6.8	33.3	0.0
	6%以上	2.3	0.0	4.8	0.0	2.0	11.8	2.3	0.0	0.0
引上げない	賃上げに見合う価格転嫁ができてない	10.0	8.3	23.8	5.8	8.0	11.8	13.6	0.0	0.0
	同業や同地域内の他社が上げていない	0.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	今後の業績見通しが不透明	18.2	33.3	14.3	28.8	10.0	5.9	13.6	0.0	22.2
	売上の低迷や伸び悩み	7.7	12.5	4.8	11.5	4.0	17.6	4.5	0.0	0.0
	これまでに賃金を引上げ済み	11.8	4.2	9.5	9.6	12.0	17.6	18.2	0.0	11.1
	自社に従業員はいない（家族経営など）	5.5	0.0	4.8	9.6	4.0	0.0	4.5	0.0	22.2

#### 問5 2024年4月から、建設業などで残業時間の上限規制が始まりますが、貴社の業務への影響見込と、その対応についてお答えください。

##### ◎5割近くが悪影響と見込んでいる

2024年問題の影響については、「大きく悪影響がある」が9.1%（20社）、「やや悪影響がある」が36.4%（80社）、併せて45.5%が悪影響と見込んでいる。業種別に見ると、製造業70.8%（17社）、運輸業70.5%（12社）、鉱業100%（3社）で悪影響を受けるとする割合が高くなった。

対応状況については「対応を取った」が15.5%（34社）にとどまり、「必要性は感じているが対応していない」が39.5%（87社）となった。

単位：%

2024年問題による業務への影響は		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
影響	大きく悪影響がある	9.1	12.5	14.3	7.7	10.0	17.6	2.3	33.3	0.0
	やや悪影響がある	36.4	58.3	33.3	42.3	30.0	52.9	22.7	66.7	11.1
	影響はない・わからない	53.6	29.2	52.4	48.1	58.0	29.4	75.0	0.0	88.9
	やや好影響がある	0.5	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大きく好影響がある	0.5	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対応	対応を取った	15.5	12.5	14.3	5.8	28.0	29.4	13.6	0.0	0.0
	必要性は感じているが対応していない	39.5	58.3	47.6	44.2	38.0	58.8	13.6	100.0	22.2
	対応を取る必要はない	45.0	29.2	38.1	50.0	34.0	11.8	72.7	0.0	77.8

# 管内主要経済統計

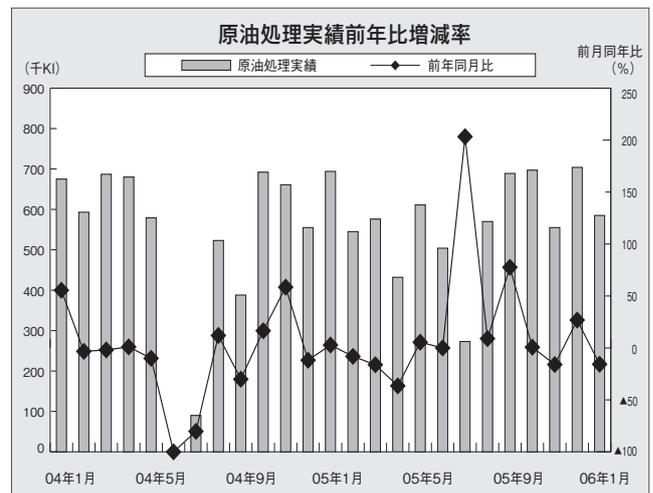
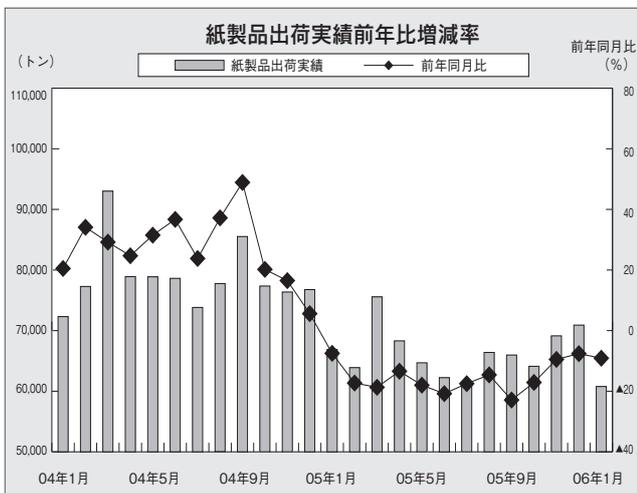
## 1. 製造業の状況

### 主要製造業生産動向

(単位：比%)

	紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比		紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比
05年01月	66,877	▲ 7.5	694	2.8	05年08月	66,399	▲ 14.6	570	9.0
05年02月	63,891	▲ 17.3	545	▲ 8.1	05年09月	65,972	▲ 22.9	689	77.6
05年03月	75,572	▲ 18.7	576	▲ 16.2	05年10月	64,114	▲ 17.1	697	0.7
05年04月	68,310	▲ 13.4	432	▲ 36.5	05年11月	69,139	▲ 9.5	555	▲ 16.0
05年05月	64,692	▲ 18.0	611	5.5	05年12月	70,909	▲ 7.6	704	26.8
05年06月	62,235	▲ 20.8	504	—	06年01月	60,796	▲ 9.1	585	▲ 15.7
05年07月	60,908	▲ 17.5	273	203.3					

\*資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報



## 2. 土木・建設の状況

### ① 公共工事

(単位：百万円・%)

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
05年01月	4	—	31	▲ 65.9	165	—
05年02月	3	—	13	8.3	205	▲ 92.2
05年03月	644	▲ 9.4	1,070	▲ 4.7	4,349	▲ 28.5
05年04月	884	154.0	374	▲ 22.2	5,461	▲ 24.2
05年05月	1,038	▲ 44.3	583	255.5	4,397	5.2
05年06月	3,549	127.1	812	▲ 46.6	4,719	4.3
05年07月	984	98.8	1,535	150.4	1,893	▲ 32.5
05年08月	861	35.4	1,156	11.5	1,104	76.1
05年09月	648	2.4	2,476	248.2	941	37.0
05年10月	841	151.8	292	183.5	1,517	▲ 56.8
05年11月	246	▲ 37.7	114	▲ 72.7	177	▲ 26.9
05年12月	0	▲ 100.0	13	▲ 95.6	0	▲ 100.0
06年01月	8	100.0	30	▲ 3.2	0	▲ 100.0

\*資料出所 — 苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報

② 建築確認申請・住宅着工

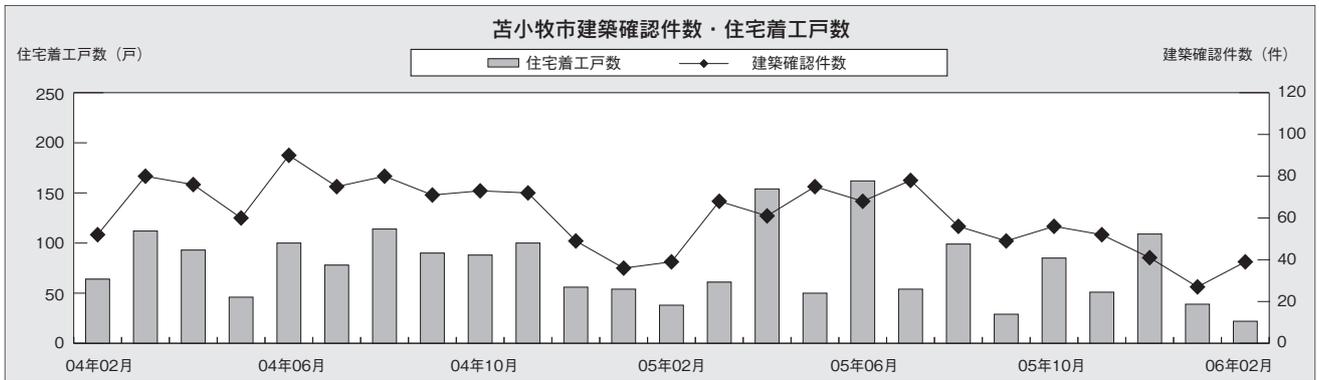
苫小牧市建築確認申請件数・住宅着工戸数

	建築確認件数		住宅着工戸数	
	件数	前年比(%)	戸数	前年比(%)
05年02月	39	▲25.0	38	▲40.6
05年03月	68	▲15.0	61	▲45.5
05年04月	61	▲19.7	154	65.6
05年05月	75	25.0	50	8.7
05年06月	68	▲24.4	162	62.0
05年07月	78	4.0	54	▲30.8
05年08月	56	▲30.0	99	▲13.2
05年09月	49	▲31.0	29	▲67.8
05年10月	56	▲23.3	85	▲3.4
05年11月	52	▲27.8	51	▲49.0
05年12月	41	▲16.3	109	94.6
06年01月	27	▲25.0	39	▲27.8
06年02月	39	0.0	22	▲42.1

管内建築確認申請件数・住宅着工戸数(5年12月~6年2月)

	建築確認申請件数		住宅着工戸数	
	件数	前年差異	戸数	前年差異
苫小牧市	107	▲17	170	22
千歳市	69	3		
白老町	4	▲4	6	▲3
厚真町	0	▲2	0	0
安平町	3	0	3	0
むかわ町	4	1	2	0
日高町	4	1	2	1
平取町	0	▲1	1	1
新冠町	0	0	0	▲2
新ひだか町	2	▲1	0	▲2

建築確認件数は、指定確認検査機関の受付件数を加えて掲載しております。



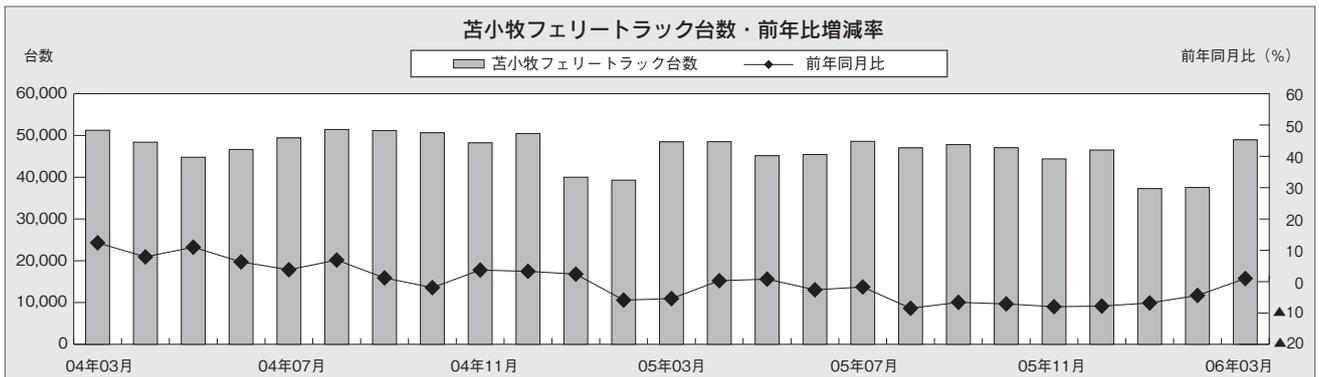
3. 海運・運輸の状況

① 苫小牧港フェリー運航状況

(単位: 比%)

	航海数		乗用車		トラック		バス		自動2輪		旅客	
	便	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	人	前年比
05年03月	572	▲2.6	20,293	14.5	48,473	▲5.4	155	2.0	384	▲0.5	61,918	18.2
05年04月	545	2.8	22,156	11.5	48,509	0.3	115	18.6	1,378	3.5	59,156	12.0
05年05月	593	5.7	25,149	14.5	45,160	0.8	189	182.1	2,957	▲3.5	77,315	25.1
05年06月	550	▲3.8	23,287	12.5	45,445	▲2.6	116	87.1	4,244	48.6	64,221	15.1
05年07月	604	0.8	29,510	13.9	48,591	▲1.7	405	197.8	8,541	6.5	96,378	21.4
05年08月	560	▲11.0	35,932	11.6	47,039	▲8.5	354	105.8	9,742	▲3.7	122,539	15.3
05年09月	552	▲5.3	25,537	6.3	47,808	▲6.6	141	67.9	6,238	▲0.4	77,221	6.1
05年10月	559	▲8.7	22,778	3.5	47,072	▲7.1	104	40.5	1,857	13.6	67,494	15.1
05年11月	534	▲10.6	16,746	3.6	44,385	▲8.0	119	43.4	458	42.2	49,892	10.2
05年12月	546	▲6.7	16,360	5.6	46,516	▲7.8	109	4.8	257	36.7	51,531	3.6
06年01月	457	▲7.7	14,588	▲1.2	37,290	▲6.8	116	52.6	213	0.5	48,216	7.6
06年02月	465	▲1.1	12,287	9.2	37,558	▲4.4	120	▲20.5	158	▲23.3	41,052	9.3
06年03月	555	▲3.0	21,860	7.7	48,952	1.0	206	32.9	317	▲17.4	66,757	7.8

\*資料出所 … 北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所 \*上り・下り便の合計 \*トラックはシャーシのみを含む

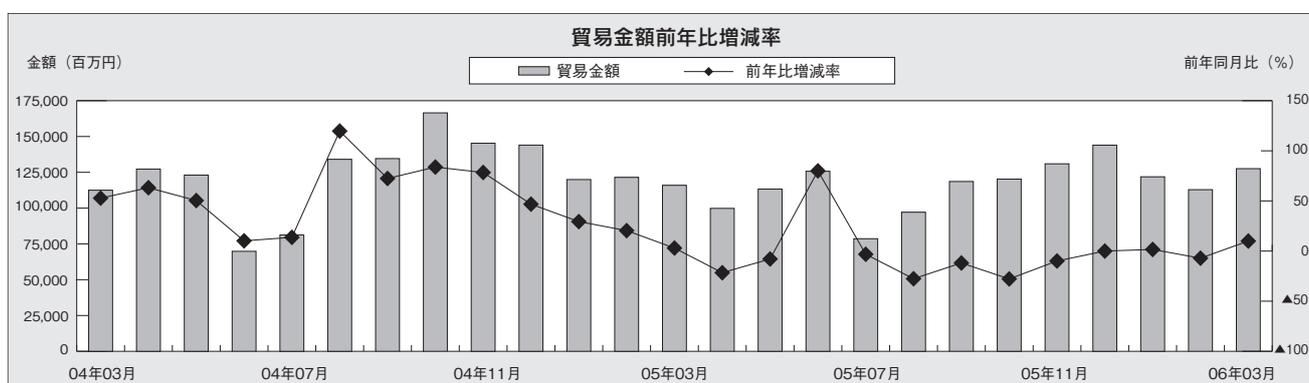


## ② 貿易実績

(単位：百万円・%)

	輸 出		輸 入		貿易金額合計	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
05年03月	14,651	▲ 13.3	101,268	5.9	115,919	3.0
05年04月	23,446	6.3	76,375	▲ 27.4	99,822	▲ 21.6
05年05月	17,212	17.0	96,081	▲ 11.3	113,293	▲ 7.9
05年06月	17,987	13.1	107,734	99.8	125,721	80.0
05年07月	18,191	▲ 34.1	60,441	12.6	78,632	▲ 3.2
05年08月	14,128	▲ 56.6	82,999	▲ 18.3	97,127	▲ 27.6
05年09月	17,287	▲ 54.9	101,306	5.2	118,594	▲ 11.9
05年10月	17,913	▲ 24.3	102,354	▲ 28.4	120,267	▲ 27.8
05年11月	21,681	30.2	109,249	▲ 15.1	130,930	▲ 9.9
05年12月	19,091	15.8	124,867	▲ 2.1	143,957	▲ 0.0
06年01月	15,168	47.5	106,694	▲ 2.7	121,862	1.6
06年02月	27,260	83.4	85,624	▲ 19.7	112,883	▲ 7.1
06年03月	19,099	30.4	108,443	7.1	127,542	10.0

\*資料出所 … 函館税関苫小牧税関支署 (速報値)

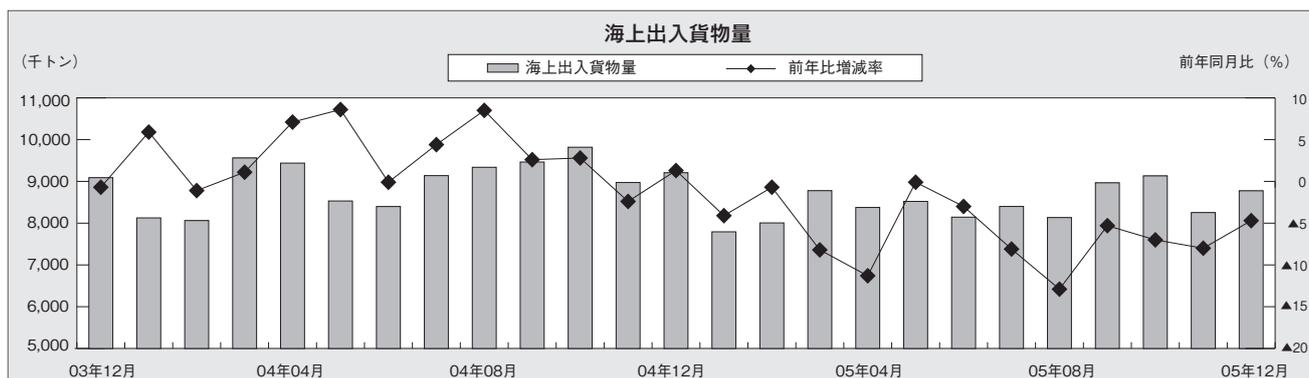


## ③ 苫小牧港港湾荷役取扱状況 (重量)

(単位：千トン・%)

	輸 出	前年比	輸 入	前年比	移 出	前年比	移 入	前年比	合 計	前年比
04年12月	84	6.8	1,293	▲ 3.0	3,846	▲ 1.6	3,983	5.6	9,207	1.3
05年01月	44	▲ 40.2	1,339	▲ 13.2	3,264	▲ 2.6	3,145	▲ 0.5	7,793	▲ 4.1
05年02月	73	▲ 6.2	1,515	27.3	3,257	▲ 4.9	3,161	▲ 6.1	8,006	▲ 0.7
05年03月	56	▲ 42.0	1,367	7.4	3,622	▲ 11.1	3,733	▲ 9.3	8,778	▲ 8.2
05年04月	148	51.9	915	▲ 33.0	3,580	▲ 10.1	3,733	▲ 6.5	8,376	▲ 11.3
05年05月	81	▲ 5.0	1,661	61.3	3,399	▲ 8.5	3,380	▲ 8.7	8,521	▲ 0.1
05年06月	74	▲ 1.4	853	24.3	3,577	▲ 2.3	3,640	▲ 8.4	8,144	▲ 3.0
05年07月	78	▲ 51.1	823	▲ 2.0	3,730	▲ 3.8	3,769	▲ 11.5	8,400	▲ 8.1
05年08月	46	▲ 78.4	910	▲ 18.7	3,565	▲ 9.8	3,613	▲ 10.8	8,134	▲ 12.9
05年09月	62	▲ 74.4	1,521	22.4	3,681	▲ 6.1	3,703	▲ 8.8	8,966	▲ 5.3
05年10月	68	▲ 35.4	1,718	11.9	3,700	▲ 9.8	3,646	▲ 10.5	9,132	▲ 7.0
05年11月	102	34.6	1,263	▲ 1.8	3,537	▲ 8.8	3,352	▲ 10.2	8,254	▲ 8.0
05年12月	84	0.1	1,520	17.6	3,729	▲ 3.1	3,442	▲ 13.6	8,775	▲ 4.7

\*資料出所 … 苫小牧港管理組合 (HP) (\*数値は速報値のため、後日変更となることもあります。)



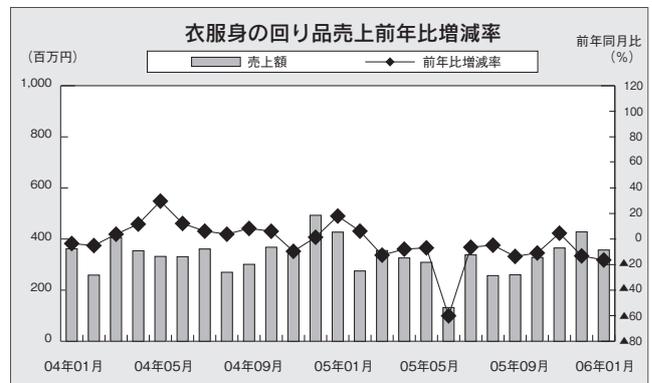
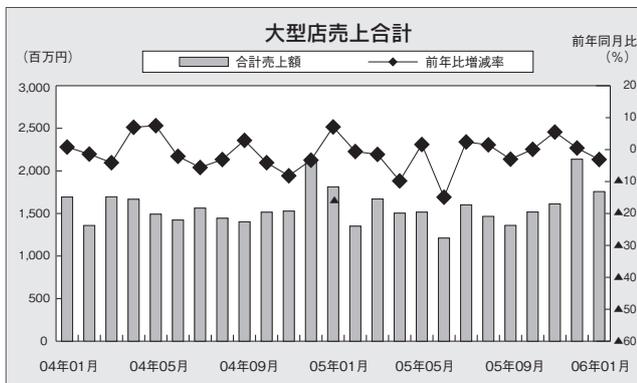
# 4. 商業の状況

## ① 大型店売上状況

(単位：百万円・%)

	衣服・身の回り品		飲食料品		飲食店		家具・建具・什器		その他		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
05年01月	427	18.0	388	9.3	256	14.8	35	6.1	707	▲1.8	1,813	7.1
05年02月	275	6.2	340	▲8.1	204	29.9	34	6.3	498	▲8.1	1,351	▲0.6
05年03月	355	▲12.6	363	▲1.9	237	3.0	51	30.8	664	2.0	1,670	▲1.5
05年04月	326	▲7.9	329	0.0	212	5.0	48	20.0	589	▲20.6	1,504	▲9.8
05年05月	309	▲6.9	342	4.0	207	▲3.3	38	0.0	620	7.1	1,516	1.6
05年06月	132	▲60.1	311	▲10.9	184	▲6.1	44	12.8	540	6.3	1,211	▲14.9
05年07月	338	▲6.4	395	5.1	204	▲1.9	41	5.1	623	7.6	1,601	2.4
05年08月	257	▲4.8	328	▲5.5	235	5.4	40	▲11.1	606	8.4	1,466	1.5
05年09月	260	▲13.6	333	4.1	193	▲2.5	41	▲16.3	533	▲0.2	1,360	▲3.0
05年10月	328	▲10.9	356	6.9	202	▲4.7	54	1.9	577	5.1	1,517	0.1
05年11月	365	4.6	385	3.8	209	0.0	43	▲2.3	610	9.9	1,612	5.5
05年12月	428	▲13.2	550	2.4	270	▲0.7	52	13.0	837	7.6	2,137	0.5
06年01月	357	▲16.4	397	2.3	252	▲1.6	33	▲5.7	718	1.6	1,757	▲3.1

\*資料出所 苫小牧商工会議所調査月報 \*大型店＝売り場面積が1,500㎡以上の小売店の内、令和4年3月から市内2店舗を対象。

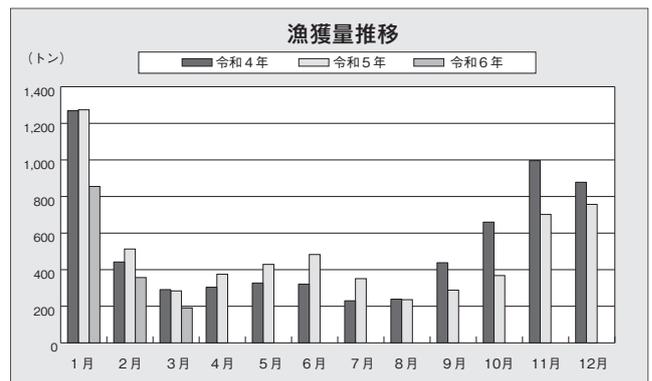
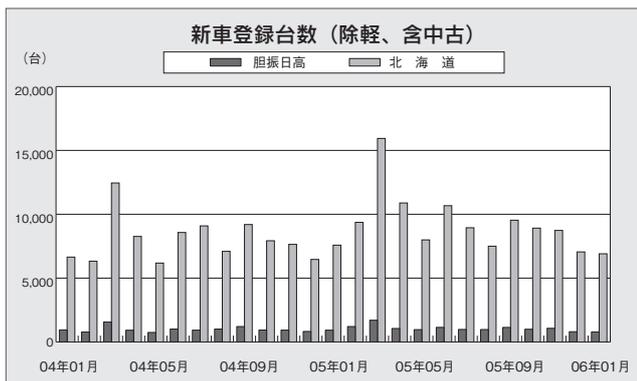


## ② 新車登録台数

(単位：台・%)

	新車登録台数 (除軽)										苫小牧市軽自動車新規登録台数	
	胆振日高 (室支局管内)					北海道		全国			新規登録台数	前年比
	小型乗用	前年比	その他	前年比	合計	前年比	前年比	前年比	前年比			
05年01月	265	▲17.2	660	5.9	925	▲1.9	7,580	14.1	229,497	10.8	476	20.8
05年02月	345	12.0	862	81.9	1,207	54.3	9,367	48.1	269,837	26.3	497	9.2
05年03月	502	15.4	1,203	6.3	1,705	8.8	15,938	28.0	378,557	15.7	487	▲16.8
05年04月	360	12.1	695	15.8	1,055	14.5	10,884	31.7	219,987	23.1	643	14.2
05年05月	331	28.8	634	29.9	965	29.5	7,993	29.4	206,663	28.1	519	▲2.3
05年06月	343	▲1.2	801	20.5	1,144	13.0	10,672	24.5	259,794	31.5	482	▲19.7
05年07月	260	0.8	721	7.9	981	5.9	8,943	▲1.6	253,241	18.3	465	▲11.8
05年08月	308	▲11.2	665	0.0	973	▲3.9	7,499	5.7	213,865	19.4	462	▲11.8
05年09月	382	▲8.0	757	▲4.4	1,139	▲5.6	9,534	3.7	272,208	12.5	570	▲10.5
05年10月	380	▲3.1	617	13.6	997	6.6	8,914	12.5	243,144	14.9	647	14.3
05年11月	376	4.7	695	21.9	1,071	15.3	8,735	14.3	255,054	15.1	565	▲1.6
05年12月	273	7.1	529	▲6.9	802	▲2.6	7,052	9.1	232,320	11.1	357	▲25.2
06年01月	248	▲6.4	541	▲18.0	789	▲14.7	6,906	▲8.9	216,926	▲5.5	296	▲37.8

資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報・経済産業局・自販連



【商業関連情報一卸売市場・物価・漁獲】

苫小牧市管内漁獲高動向概算値（令和6年1月～3月）

（数量：トン、金額：千円、増減 - 比：％）

数量上位	数量	前年比増減	順位	金額上位	金額	前年比増減
たら類	761	▲ 50.6	1	ほっき貝	144,184	▲ 4.3
ほっき貝	293	▲ 11.3	2	たら類	80,145	▲ 39.0
ほたて	167	—	3	ほたて	68,284	—
かれい	66	▲ 15.8	4	その他魚類	26,546	▲ 12.1
その他魚類	63	7.9	5	かれい	25,598	24.0
06年1月～3月合計	1,404	▲ 32.2		06年1月～3月合計	391,202	▲ 0.3
06年1月～3月累計	1,404	▲ 32.2		06年1月～3月累計	391,202	▲ 0.3

苫小牧市公設地方卸売市場取扱実績（令和6年1月～3月）

（単位：数量-トン、金額-千円、比-％）

		水産物計	前年比	果実	前年比	蔬菜	前年比	青果計	前年比
06年1月～3月	数量	2,970	▲ 11.6	613	▲ 10.3	998	▲ 13.5	1,611	▲ 12.3
	金額	1,800,016	▲ 10.0	321,486	▲ 1.4	272,911	1.1	594,446	▲ 0.2
05年4月～06年3月累計	数量	11,360	▲ 4.9	3,110	▲ 9.7	5,056	▲ 11.3	8,165	▲ 10.7
	金額	8,578,653	▲ 11.1	1,552,719	0.9	1,253,895	▲ 4.6	2,808,768	▲ 1.7

\* 苫小牧市公設地方卸売市場資料より当金庫が作成

苫小牧市生活必需品価格動向、平均価格対前月上昇・下降上位5品（令和6年3月10日調べ）

（単位：円・％）

前月上昇品	3月平均価格	対前月変動率	前年同月平均価格	順位	前月下降品	3月平均価格	対前月変動率	前年同月平均価格
いか	248.3	56.7	310.0	1	レタス	45.1	▲ 22.0	59.3
えび	437.8	33.6	211.0	2	長ねぎ	71.0	▲ 20.0	56.8
もち	124.9	33.0	103.9	3	ほうれん草	78.6	▲ 18.9	99.6
サモーン	423.1	25.0	453.3	4	まがれい	122.5	▲ 10.7	124.7
牛肉	289.5	20.9	—	5	トマト	71.3	▲ 9.4	72.1

\* 生鮮品は100gあたり、生そばはゆでていないもの100g

苫小牧市燃料価格動向（令和6年3月）

（単位：円・％）

品名	単位	2月価格	3月価格	前月上昇率	（高値～安値）	前年3月平均価格
家庭用灯油	1リットル	118.38	118.38	0.0	120.00～111.10	112.99
プロパンガス	10.0m <sup>3</sup>	10,816.00	10,871.00	0.5	12,705.00～8,690.00	10,880.80
ガソリン（フル）	1リットル	167.00	168.29	0.8	170.00～165.00	164.71
ガソリン（セルフ）	1リットル	163.96	164.86	0.5	170.00～160.00	161.04

\* 家庭用灯油…ホームタンク配達料込み、プロパンガス…体積買（10.0m<sup>3</sup>）、ガソリン…レギュラー

\* 以上2表苫小牧市生活必需品価格動向表（苫小牧市市民生活部市民生活課）より当金庫が作成

5. 不動産の状況

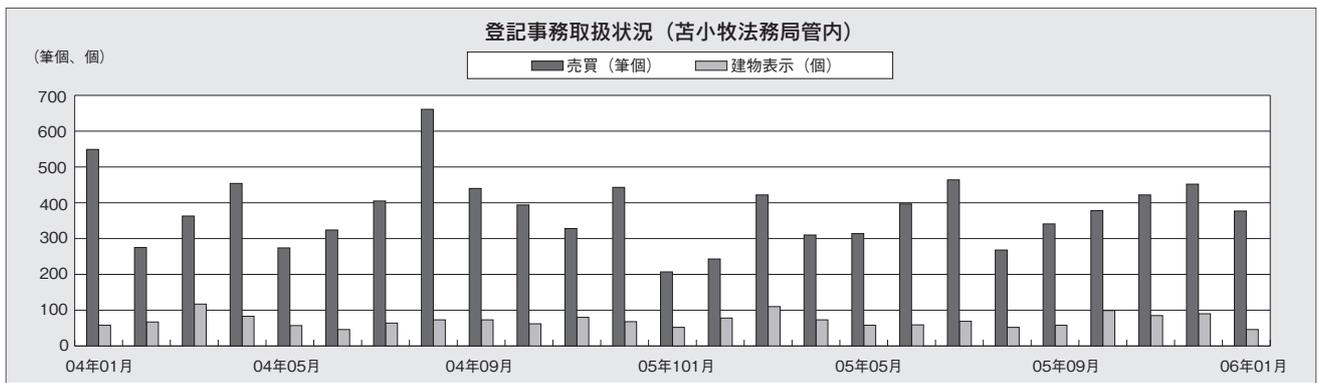
登記事務取扱状況

	売買 （筆個）	前年比 （％）	建物表示 （個）	前年比 （％）	国土法届出件数 （件）	前年差 （件）
05年01月	207	▲ 62.3	52	▲ 10.3	1	▲ 2
05年02月	243	▲ 11.6	78	16.4	3	▲ 1
05年03月	422	16.3	110	▲ 6.0	7	1
05年04月	310	▲ 31.7	73	▲ 12.0	5	1
05年05月	314	14.6	58	1.8	4	2
05年06月	397	22.5	59	28.3	3	0
05年07月	464	14.6	69	7.8	3	▲ 5
05年08月	268	▲ 59.5	52	▲ 28.8	4	1
05年09月	341	▲ 22.5	58	▲ 20.5	7	5
05年10月	378	▲ 4.1	99	59.7	3	1
05年11月	422	28.7	85	6.3	5	2
05年12月	452	2.0	90	32.4	12	8
06年01月	377	82.1	46	▲ 11.5	1	0

資料出所 … 売買・建物表示－苫小牧商工会議所調査月報（法務局苫小牧支局）

国土法届出－苫小牧商工会議所調査月報（苫小牧市都市建設部）

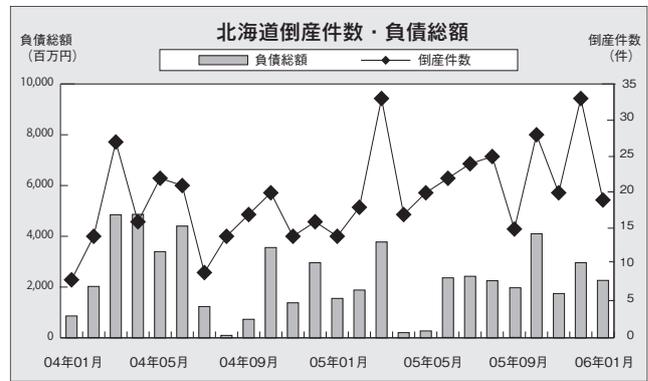
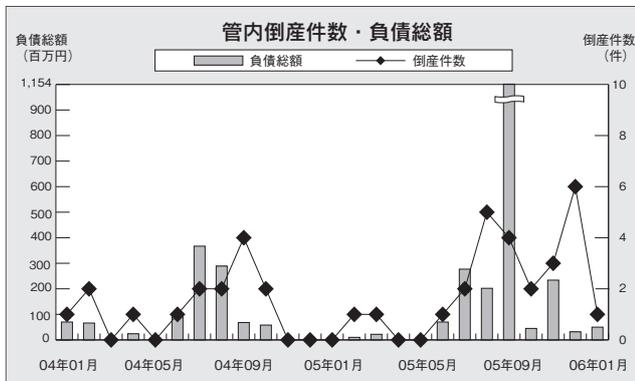
\* 法務局苫小牧支局管内 … 苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町



## 6. 企業倒産状況

	管内				北海道			
	倒産件数 (件)	前年差 (件)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	倒産件数	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
05年01月	0	▲1	0	▲100.0	14	75.0	1,553	80.2
05年02月	1	▲1	10	▲84.8	18	28.6	1,883	▲6.6
05年03月	1	1	22	—	33	22.2	3,775	▲22.1
05年04月	0	▲1	0	▲100.0	17	6.3	204	▲95.8
05年05月	0	0	0	—	20	▲9.1	272	▲92.0
05年06月	1	0	70	▲22.2	22	4.8	2,348	▲46.6
05年07月	2	0	277	▲24.5	24	166.7	2,425	96.7
05年08月	5	3	202	▲30.1	25	78.6	2,250	2,219.6
05年09月	4	0	1,154	1597.1	15	▲11.8	1,955	167.4
05年10月	2	0	45	▲22.4	28	40.0	4,099	15.2
05年11月	3	3	234	—	20	42.9	1,745	26.5
05年12月	6	6	32	—	33	106.3	2,965	0.0
06年01月	1	1	50	—	19	35.7	2,263	45.7

\*資料出所 … 苫小牧商工会議所  
 \*管内 … 胆振東部、日高西部  
 \*管内の計数は法的整理のみ、任意整理は含まず

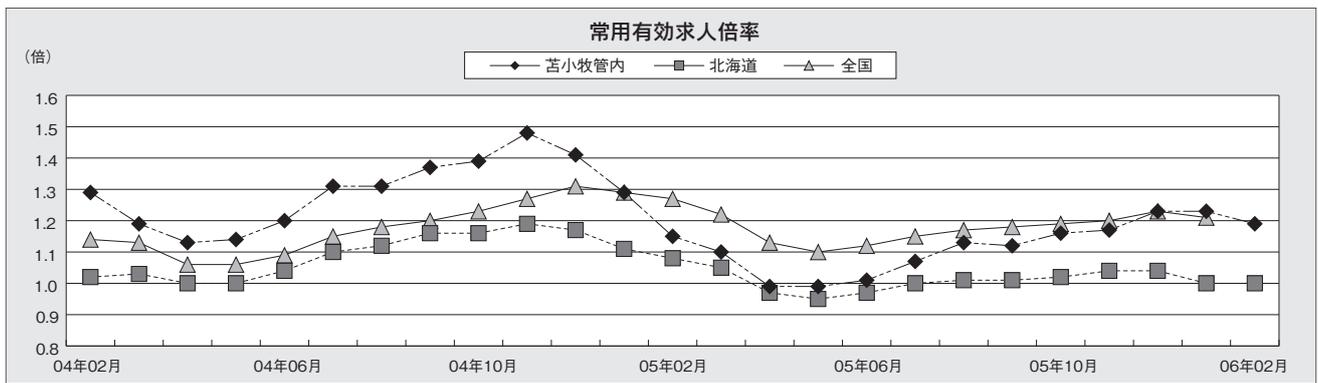


## 7. 雇用状況

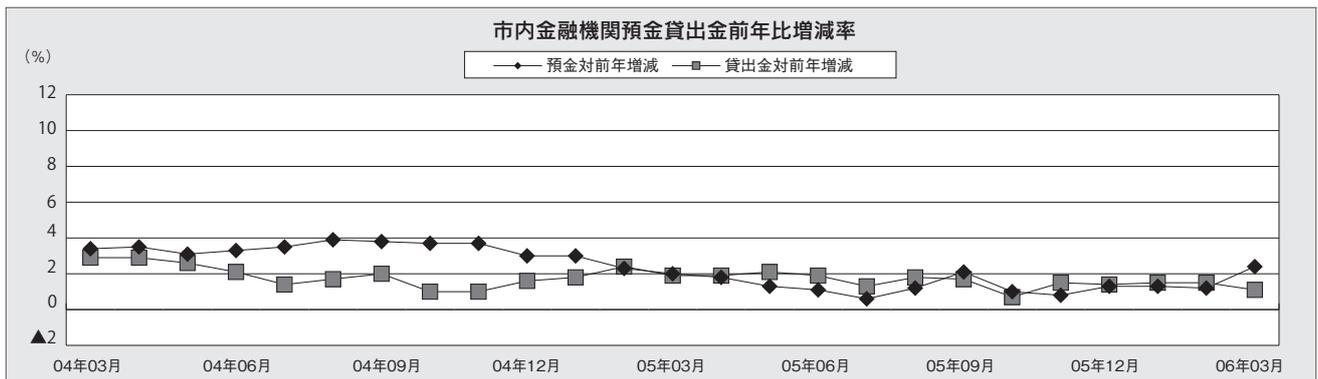
単位：%

	有効求人倍率			完全失業率	
	苫小牧管内	北海道	全国	北海道	全国
05年02月	1.15	1.08	1.27	2.6	2.5
05年03月	1.10	1.05	1.22		2.8
05年04月	0.99	0.97	1.13		2.7
05年05月	0.99	0.95	1.10	3.2	2.7
05年06月	1.01	0.97	1.12		2.6
05年07月	1.07	1.00	1.15	2.8	2.6
05年08月	1.13	1.01	1.17		2.7
05年09月	1.12	1.01	1.18		2.6
05年10月	1.16	1.02	1.19	2.7	2.5
05年11月	1.17	1.04	1.20		2.4
05年12月	1.23	1.04	1.23		2.3
06年01月	1.23	1.00	1.21		2.4
06年02月	1.19	1.00			

\*資料出所 … 苫小牧公共職業安定所「業務概要」より



## 8. 金融の状況



### 苫小牧市内預金・貸出金残高

単位：百万円・%

単位：百万円・%

	預金残高	前年比
05年03月	845,310	2.0
05年04月	873,097	1.8
05年05月	868,181	1.3
05年06月	872,062	1.1
05年07月	868,014	0.6
05年08月	880,655	1.2
05年09月	880,205	2.1
05年10月	881,476	1.0
05年11月	877,132	0.8
05年12月	887,067	1.3
06年01月	875,438	1.3
06年02月	871,706	1.2
06年03月	865,448	2.4

	貸出金残高	前年比
05年03月	473,927	1.9
05年04月	475,976	1.9
05年05月	473,868	2.1
05年06月	475,041	1.9
05年07月	474,963	1.3
05年08月	475,344	1.8
05年09月	474,110	1.7
05年10月	471,451	0.7
05年11月	476,229	1.5
05年12月	482,084	1.4
06年01月	479,119	1.5
06年02月	478,606	1.5
06年03月	479,143	1.1

\*資料出所 … 苫小牧金融協会

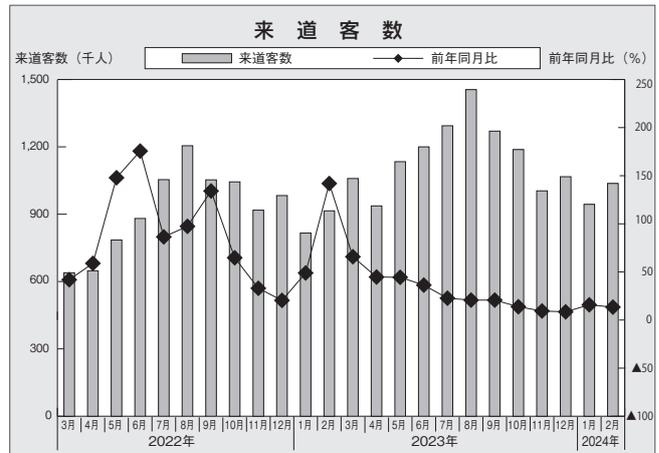
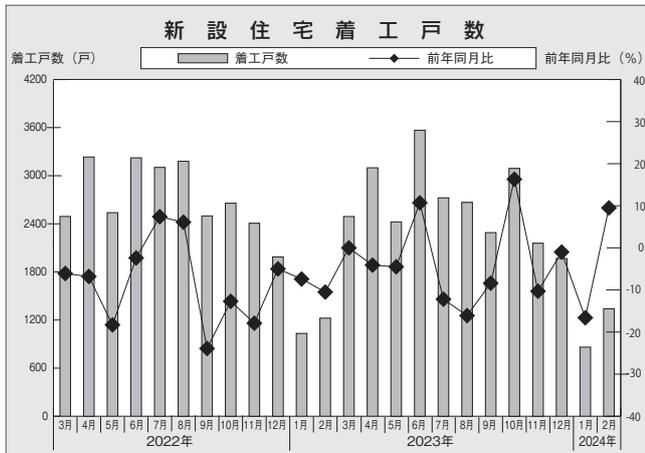
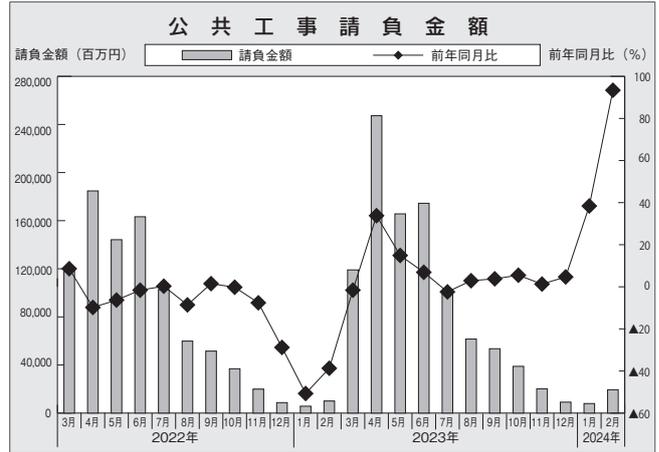
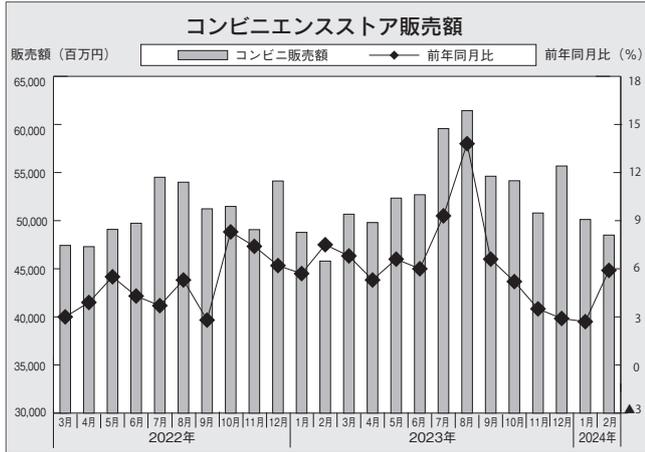
## 9. 管内の人口・世帯数 (令和6年3月末)

単位：人

市 町	人 口		世 帯 数	
	人 口	前 年 差	世 帯	前 年 差
管内合計	338,276	▲ 2,393	185,018	781
市部計	263,268	▲ 1,200	143,020	884
苫小牧市	166,095	▲ 1,408	91,065	219
千歳市	97,173	208	51,955	665
郡部計	75,008	▲ 1,193	41,998	▲ 103
白老町	15,299	▲ 266	9,203	▲ 58
厚真町	4,255	▲ 100	2,097	▲ 28
安平町	7,286	▲ 24	4,012	37
むかわ町	7,287	▲ 122	4,009	▲ 11
日高町	11,011	▲ 118	6,218	14
平取町	4,460	▲ 93	2,385	▲ 14
新冠町	5,106	▲ 83	2,817	10
新ひだか町	20,304	▲ 387	11,257	▲ 53

# 北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標



北海道の主要経済指標	コンビニ販売額		公共工事請負額		新設住宅着工戸数		来道客数			
	販売額 (百万円)	前年同月比	請負額 (百万円)	前年同月比	着工戸数 (戸)	前年同月比	来道客数 (千人)	前年同月比		
2022年	3月	47,424	3.0	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	639	41.9	
	4月	47,300	3.9	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	648	58.9	
	5月	49,093	5.5	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	785	147.9	
	6月	49,732	4.3	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	881	175.6	
	7月	54,511	3.7	102,650	0.3	3,103	7.4	1,054	86.4	
	8月	53,998	5.3	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1,205	97.4	
	9月	51,231	2.8	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1,053	134.1	
	10月	51,478	8.3	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1,044	64.7	
	11月	49,069	7.4	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	918	33.0	
	12月	54,122	6.2	8,682	▲ 28.8	1,987	▲ 5.0	983	20.4	
	2023年	1月	48,782	5.7	5,726	▲ 50.7	1,033	▲ 7.4	816	48.9
		2月	45,798	7.5	10,031	▲ 38.7	1,224	▲ 10.5	915	141.9
3月		50,671	6.8	119,060	▲ 1.6	2,491	0.0	1,059	65.8	
4月		49,802	5.3	247,252	33.8	3,099	▲ 4.1	937	44.7	
5月		52,342	6.6	165,658	14.9	2,424	▲ 4.5	1,134	44.4	
6月		52,694	6.0	174,462	6.9	3,567	10.7	1,200	36.3	
7月		59,567	9.3	100,138	▲ 2.4	2,724	▲ 12.2	1,294	22.7	
8月		61,432	13.8	61,565	2.9	2,667	▲ 16.1	1,455	20.7	
9月		54,619	6.6	53,509	3.8	2,290	▲ 8.4	1,270	20.7	
10月		54,148	5.2	38,890	5.5	3,091	16.3	1,188	13.8	
11月		50,795	3.5	20,175	1.3	2,158	▲ 10.3	1,004	9.4	
12月		55,682	2.9	9,093	4.7	1,968	▲ 1.0	1,067	8.5	
2024年	1月	50,120	2.7	7,927	38.4	862	▲ 16.6	944	15.8	
	2月	48,501	5.9	19,396	93.4	1,340	9.5	1,037	13.4	

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の金利・為替見通し No.2024-1（2024.4.2発行）より、国内経済・金融情勢について抜粋転載してご紹介いたします。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席主任研究員 峯岸 直輝 氏  
上席主任研究員 鹿庭 雄介 氏

## 1. 日本経済は製造業を中心に弱含んでおり、先行きは所得環境の改善がカギ

### ◆2月の景気動向指数の基調判断は「下方への局面変化」へ2か月連続で引き下げられる見込み

23年10～12月の実質GDP（2次速報）は前期比0.1%（年率0.4%）増加した。1次速報の同0.1%減から上方修正され、2四半期連続のマイナス成長は回避された。設備投資が同0.1%減から2.0%増に大幅に引き上げられた影響が大きい。しかし、個人消費は水産食料品や家電等の下振れで同0.2%減から0.3%減に下方修正された。国内需要は同0.3%減から0.1%減へ上方修正されたが、3四半期連続のマイナスで力強さを欠いている。

2月の国内経済を景気動向指数（C I）一致系列からみると、商業販売はうるう年や春節要因等が寄与して改善したが、輸出、出荷、有効求人倍率等が悪化したため、低下すると予想する。一部自動車メーカーの出荷停止処分や地震・悪天候・事故等による供給制約などが影響した。基調判断は1月に「改善」から「足踏み」に引き下げられたが、2月も景気後退入りの可能性を示す「下方への局面変化」に引き下げられる公算が高い。一方、先行系列は、東証株価指数、消費者態度指数、在庫率等が改善したため、上昇すると予想する。1～2月は製造業を中心に弱含んだが、出荷停止処分は順次解除されており、在庫率も低下していることから、先行きは持直しに向かうものと見込まれる。

### ◆大企業・製造業の景況感は4四半期ぶりに悪化。中小企業は製造業、非製造業ともに足踏み

2月の実質輸出は前月比4.0%減少した。米国向けは底堅いが、春節等が影響してアジア向けが押し下げた。また、鉱工業生産は前月比0.1%減少した。一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う出荷停止や地震・悪天候・事故等による供給制約で自動車等の減産が続く、春節で半導体製造装置も落ち込んだ。基調判断は「一進一退ながら弱含み」に据え置かれた。3月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同4.5%増と試算されている。自動車の出荷停止処分は順次解除されており、在庫率指数が22年11月以来1年3か月ぶりの水準に低下するなど、先行き、持直しに向かう兆しがうかがえる。

企業の景況感を日銀「短観（3月調査）」からみると、業況判断DIは、大企業・製造業が23年12月（新ベース）の+13から+11へ4四半期ぶりに悪化した。一部自動車メーカーの出荷停止処分や能登半島地震などによる自動車や関連産業の減産が影響した。一方、大企業・非製造業はインバウンド需要や価格転嫁の動きなどを反映して+32から+34へ上昇している。大企業・全産業は横ばいとどまった。また、中小企業は、製造業が+2から▲1、非製造業は+14から+13へともに悪化している。中小企業・全産業は+9から+7に低下しており、景況感の改善が足踏みしている。

### ◆24年度の設備投資計画（短観）は前年度比3.3%増と堅調

10～12月の実質設備投資（GDP2次速報）は前期比2.0%増と1次速報の0.1%減から上方修正され、3四半期ぶりにプラスに転じた。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、1月は前月比1.7%減少している。非製造業（除く船舶・電力）は同6.5%増加したが、製造業が同13.2%減少したことが響いた。3か月移動平均は3か月連続で前月比マイナスであり、基調判断は「足踏みがみられる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げられた。手持月数（受注残高÷販売額）は14.3か月で直近のピークである23年9月の14.7か月から低下しつつある。受注残の解消が進めば、設備投資を下支えしよう。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の1～3月見通しは、前期比4.9%増とプラスであり、減少基調に歯止めがかかるか注目される。

日銀「短観（3月調査）」による24年度の設備投資計画は、前年度比3.3%増となった。3月調査は計画が低めになるが、例年と比べて堅調である。先行き、企業収益の改善、IT需要の底入れ、省力化・DX・GX関連需要などが設備投資を下支えしよう。ただ、コスト高や工事等の遅延などで設備投資が先送りされる恐れがあり、海外経済の減速の影響にも留意を要する。

### ◆個人消費は力強さを欠く。1～3月の新車販売台数は前年比18.1%減

1月の個人消費を1世帯当たりの実質消費支出（二人以上の世帯）からみると、前月比2.1%減少し、前年比は6.3%減で大幅に落ち込んだ。一部自動車メーカーの出荷停止による自動車購入の減少などが押し下げた。一方、

日銀の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比0.3%増加した。耐久財は自動車販売の不振から同7.7%減少したものの、サービスは同0.9%増、非耐久財は同2.2%増で押し上げに寄与している。ただ、12月は同1.5%減で、その4分の1程度しか回復しておらず、力強さを欠いている。

2月は、小売業販売額が前月比1.5%増加した。百貨店はオケージョン（行事・式典等）需要の回復や気温上昇などで衣料品等が堅調だった。一方、1～3月の新車販売台数（含む軽自動車）は、認証不正問題で前年比18.1%減と落込みが著しい。インバウンドは、2月の訪日外客数が278.8万人となり、コロナ前（19年）比7.1%増加した。中国からは同36.5%減でマイナス幅が前月（44.9%）より縮小している。2月の全国百貨店のインバウンド売上高は、円安やうるう年・春節要因等から同47.5%増加しており、小売業販売を下支えした。

#### ◆先行き、個人消費が所得環境の改善を反映して緩やかに回復へ

先行きの国内景気は、賃金の引上げ、定額減税等を背景とした所得環境や消費者マインドの改善などが個人消費を下支えし、緩やかなペースながら回復基調で推移しよう。また、生産活動は、出荷停止処分を受けた一部自動車メーカーが生産を順次再開しているうえ、IT関連の在庫調整の進展などもあり、持ち直すと見込まれる。設備投資も企業収益の改善や人手不足に伴う省力化投資、DX・GX関連等の中長期的な需要を反映して改善するとみられる。

## 2. 日銀はマイナス金利解除・YCC撤廃を決定。当面は緩和的な金融環境が継続へ

### ◆日銀はマイナス金利解除・YCC撤廃を決定。当面、緩和的な金融環境が継続へ

日銀は3月18～19日の金融政策決定会合で、短期政策金利を▲0.1%とするマイナス金利政策を解除し、無担保コール翌日物金利を0.0～0.1%程度で推移するように促す方針を決定した。利上げは約17年ぶりである。日銀当座預金の一部に▲0.1%が課されていたが、超過準備に一律0.1%が付利されることになった。また、長期金利をゼロ%程度とするYCC（長短金利操作、イールドカーブコントロール）の撤廃やETF（上場投資信託）・J-REIT（不動産投資信託）の新規買入の終了なども決定しており、金融政策の正常化に踏み出した。

一方、長期国債は今までと同程度の買入が継続されるなど、当面は緩和的な金融環境が維持され、時間をかけて金融正常化を進める方針である。ただ、日銀は、春闘の第1回回答集計を受けて、早々に2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断した。先行き、「賃金と物価の好循環」の実現への確度が高まったり、基調的なインフレ率が上振れするリスクが強まったりすれば、追加利上げに踏み切ると見込まれる。

### ◆2月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比上昇率は電気・ガス代の下落幅縮小で2.8%に加速

2月の国内企業物価の前年比上昇率は0.6%で前月の0.2%から加速した。電気・ガス代負担軽減策の前年比押し下げ効果のはく落が響いた。前月比は0.2%上昇しており、都市ガス・事業用電力や非鉄金属等が押し上げている。一方、輸入物価は前年比0.2%上昇し、11か月ぶりにプラスに転じた。前月比は1.1%上昇しており、円安や地政学リスクの高まりなどの影響に留意を要する。

2月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で2.8%となり、前月の2.0%から加速した。電気・ガス代の下落幅が縮小した影響が大きく、生鮮食品・エネルギーを除く総合は3.2%で前月の3.5%から減速している。先行きは、5月に再生可能エネルギー発電促進賦課金が引き上げられ、東京電力の電気代（平均モデル）は前年比19.5%増と4月（同3.2%）から加速する。また、消費者物価を約0.5%ポイント押し下げている電気・ガス代負担軽減策が5月（使用分）で終了すれば、伸び率が押し上げられると見込まれる。

### ◆◆日銀は「賃金と物価の好循環」が実現する確度が高まれば追加利上げも

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。1月（速報）の実質賃金は前年比0.6%減となり、下落率は前月の2.1%から縮小した。安定的に推移する共通事業所の所定内給与（一般労働者）は実質化すると同0.5%減であり、名目値は同2.0%増と5か月連続で2%台になった。先行き、賃上げの動きを反映して堅調に推移するものと見込まれる。

日銀は、当面、政策変更を行わないと見込むが、「賃金と物価の好循環」が実現する確度が高まれば、追加利上げに踏み切ろう。需給のひっ迫や実質賃金の改善が鮮明化したり、サービス価格の上昇率が上振れたりするなど、賃金上昇を伴う形で持続的・安定的に物価が上昇していくか注目される。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

# お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様を紹介する「誌上ビジネスマッチング」のコーナーです。  
是非、皆様の**販路拡大**や**ビジネスのご連携**にお役立て下さい。  
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

## 中国料理 ほうらい 蓬菜

〒059-1301

苫小牧市東開町3丁目17番26号

今年、おかげ様で24年目になりました。中国料理蓬菜は常に「医食同源」のテーマに沿って、ヘルシー・美味しい・身体に優しいをモットーに、油を最小限カット、より多くの野菜を取入れています。ラーメンタレは基本的に多種類野菜・フルーツ・スパイス調味料を使用したオリジナルで、あっさり・コクがあるこだわりの自慢タレです。炒飯は週末になるとご飯が売り切れるほど大人気です。ウトナイ湖道の駅限定販売のホッキ餃子や近年開発した化学調味料無添加餃子等餃子はすべて皮からの手作りです。大小宴会のご予約やテイクアウトの料理・お弁当も随時承ります。これからも地域の多くのお客様に愛される自慢の蓬菜料理を手軽な価格で提供して参ります。是非ご賞味下さい！



### <主要取扱商品>

餃子・麻婆豆腐・炒飯・ラーメンなどの単品料理

ラーメン定食・蓬菜定食などの定食メニュー

2名様以上のご来店におすすめのコースメニューなど

【連絡先】 TEL：0144-57-8281 FAX：0144-61-1350

E-mail：chihourai@gmail.com

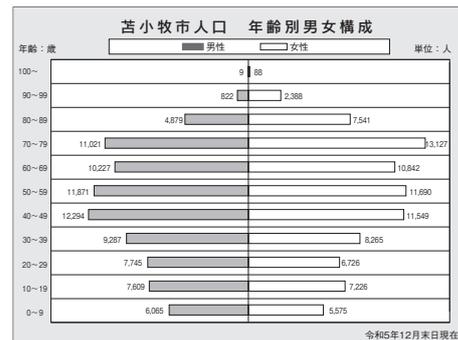
店長：瀧川 裕子 様

HP：https://www.hourainet.com

## 苫小牧市の人口動態



年次	人口	世帯数	出生	死亡	転入	転出
22年	174,138	82,645	1,548	1,407	6,080	6,077
23年	174,219	83,755	1,515	1,593	6,204	6,032
24年	174,439	84,847	1,492	1,633	6,159	6,268
25年	174,469	85,800	1,504	1,663	6,328	6,141
26年	174,064	86,366	1,460	1,652	5,958	6,163
27年	173,794	86,877	1,447	1,746	6,317	6,292
28年	173,135	87,334	1,359	1,672	5,806	6,128
29年	172,373	87,716	1,255	1,816	5,792	6,000
30年	171,811	88,545	1,243	1,859	6,122	6,070
元年	171,242	89,460	1,146	1,927	6,166	5,978
2年	170,205	89,992	1,152	1,970	5,772	5,997
3年	169,528	90,525	1,051	1,962	5,965	5,731
4年	168,299	90,867	959	2,151	6,006	6,060
5年	166,846	91,032	897	2,204	6,129	6,294



### ※とまこまい国スポ 経済効果3億5千万円 地域活性化に大きな成果

氷都・苫小牧市で18年ぶりに開催された国民スポーツ大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会（とまこまい国スポ2024、1月27日～2月3日）の結果がまとまった。経済効果は宿泊や飲食、地元交通機関の利用、お土産などで計3億5000万円程度に上り、市は「大変意義深く、本市のスポーツ振興はもとより、地域の活性化に大きな効果がある大会になった」と説明している。

- 中略 - 経済効果の主な内訳は、宿泊代が約1億1000万円、交通費が約8900万円、飲食代が約1400万円、お土産代が約1300万円。市内をはじめ、千歳、登別、札幌市の施設合わせて延べ8103人が宿泊した。会場で飲食店を紹介するマップやリーフレットを配り、QRコードで店舗情報を掲載し、繁華街のにぎわいにつなげた。

今回の苫小牧大会は選手、大会役員、競技役員ら2282人が参加し、当初見込みの2000人を上回った。ネピアアイスアリーナをはじめ、市内4会場で熱戦が展開され、各会場では期間中に「おもてなし」として、スープカレーやバターせんべい各計1万2000食を無料で提供した。

- 後略 -

（3月14日苫小牧民報社より - 以下同じ）

### ※住宅地3年連続上昇 商業地は28年連続下落 24年苫小牧市内公示地価

国土交通省は26日、2024年公示地価を発表した。苫小牧市内の平均変動率は住宅地が2.7%増、商業地が0.4%減だった。住宅地は3年連続の上昇で、東部地区が商業施設の集積や通勤の利便性で人気が高く、周辺地域にもその効果が波及。一方、商業地は28年連続の下落で、中心市街地の低迷が影響した。

地価公示法に基づき国土交通省が公表する毎年1月1日時点の土地価格。1平方メートル当たりの平均価格は、住宅地（調査51地点）が前年比700円増の1万7300円、商業地（17地点）が100円減の2万7200円。工業地（13地点）は増減なしの1万円だが、「新開町3の9」が1.9%（200円）増の1万600円と上昇。残り12地点は横ばいだった。

住宅地の上昇率は前年と比べて1.2ポイント拡大。上昇が25地点（前年比15増）、横ばいが18地点（同12減）、下落が8地点（同3減）。最高値は商業施設イオンモール苫小牧近くの「柳町4の15」、東部地区の「北栄町4の4」がともに4万1000円。上昇率は柳町が7.0%（2700円）、北栄町が13.9%（5000円）。胆振管内の住宅地トップはこれまで室蘭市だったが、上昇率が上回りトップに躍り出た。変動率の最大も周辺の「新開町1の4」で、上昇率15.7%（4400円）の3万2500円だった。

- 中略 - 商業地は3地点が上昇し、横ばいが5地点、下落が9地点。最高値はイオン付近の「柳町4の6」の4万5600円で、上昇率は1.1%（500円）。長らく空きビルになっている旧商業施設・苫小牧駅前プラザエガオ付近の「表町5の5」は4万4200円で、下落率2.6%（1200円）だった。

- 後略 -  
（3月27日）

### ※運転手と建設業 残業に上限 新年度スタート こう変わる 食品値上げで負担増継続

新年度に入る4月1日から、トラックなどの運転手、建設業、医師に対し、残業時間の上限規制の適用が始まる。働き方改革のためだが、人手不足が深刻化する「2024年問題」への懸念が伴う。食品などでは値上げが続き、24年度も家計は負担増に直面しそうだ。

残業時間の規制は改正労働基準法に基づく。自動車の運転業務は年960時間、建設業は720時間が上限となる。医師は、地域医療維持などの理由があれば最大1860時間。現場の人練りが苦しくなり、サービス維持が困難になる恐れがある。物流では、30年に荷物の34%が運べなくなるとの試算もある。物流を担う配達員の待遇改善に向け、ヤマト運輸と佐川急便は4月1日から宅配便を値上げする。燃料費の高騰も理由で、上げ幅は平均でそれぞれ2%と7%程度。 - 中略 -

原材料費や物流費の上昇を食品価格に転嫁する動きも続く。帝国データバンクによると、4月の値上げは2800品目を超える。ハムなど肉製品や調味料の値上げが目立つ。

再生可能エネルギー普及のため電気料金に上乘せされる賦課金も、4月使用分から上がる。24年度の負担額は、標準家庭（月間使用量400kWh）で約1万円増える。

医療・年金制度の見直しもある。物価や賃金の上昇を踏まえ、年金支給額は前年度比2.7%増加する。厚生年金の場合、夫婦2人世帯で月額6001円アップとなる。 - 後略 - （4月1日）

## とましん結婚相談所「LLB会」

とましん結婚相談所「LLB会」事務局

苫小牧市表町3丁目1番6号

苫小牧信用金庫本店7階

電話 0144-56-5026

【平日 9:00~17:30】

## お気軽に、お問い合わせください！



## ■活動実績

(令和6年3月31日現在)

入会者数	男性	387名
	女性	390名
	合計	777名

お見合回数 889回

結婚又は婚約中 69組

子供の誕生 22名

## ■会員資格

1. 苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
  2. 法的にも実生活上においても独身の方
  3. 結婚したいという明確な意思のある方
  4. 反社会的勢力でないこと
- ※ 会員の有効期間は入会日より3年間です  
(希望により延長も可能です)

## ■入会にあたりご提出いただくもの

1. 申込書類  
(当会所定の入会申込書、プロフィール、誓約書)
2. 戸籍謄本または独身証明書
3. 最終学歴の卒業証書(任意)
4. 収入証明書(源泉徴収票など)
5. 申込書貼付用顔写真1枚(縦横5cm程度)
6. お相手へのご紹介用写真2カット  
(L判サイズ、1枚は全身が写っているもの)
7. 入会預り金 10,000円  
(退会時には全額返却いたします)

## ■LLB会のシステム

1. 申込書に記載された「お相手の希望」に沿った方の「プロフィール及び写真」を見ていただけます。
2. お会いしてみたい方がいた場合、事務局よりお相手の方に連絡し了解がとれれば、お見合いをしていただけます。(お見合い会場は苫小牧信用金庫本店内)
3. お見合い後に、交際希望の有無を確認させていただきます。
4. 双方が交際を希望した場合、3か月の交際期間を設けます。交際期間の中で「結婚を前提に交際を継続」または「交際を辞退」の結論を出していただけます。

とましん景況レポート No.158

令和6年5月発行

発行/苫小牧信用金庫 編集/業務企画部

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。  
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。  
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。